

2016.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行 池田泉州ＴＴ証券



S I H D

CONTENTS

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	2
株式の状況	24
資料編	
● 池田泉州ホールディングス	26
● 池田泉州銀行	48

Profile

■ 池田泉州ホールディングス

設 立 日	平成21年10月1日
本 社 所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	1,029億円
事 業 の 内 容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従 業 員 数	106名
上 場 取 引 所	東京証券取引所

■ 池田泉州銀行

設 立 日	昭和26年9月1日
本 社 所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	613億円
預 金	4兆7,927億円
貸 出 金	3兆7,519億円
店 舗 数	138カ店
従 業 員 数	2,540名
格 付	格付投資情報センター (R&I) A－ 日本格付研究所 (JCR) A－

■ 池田泉州TT証券

設 立 日	平成25年1月30日
本 社 所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	12億5,000万円
預かり資産残高	899億円
店 舗 数	3カ店
従 業 員 数	91名

(平成28年9末日現在)

目次

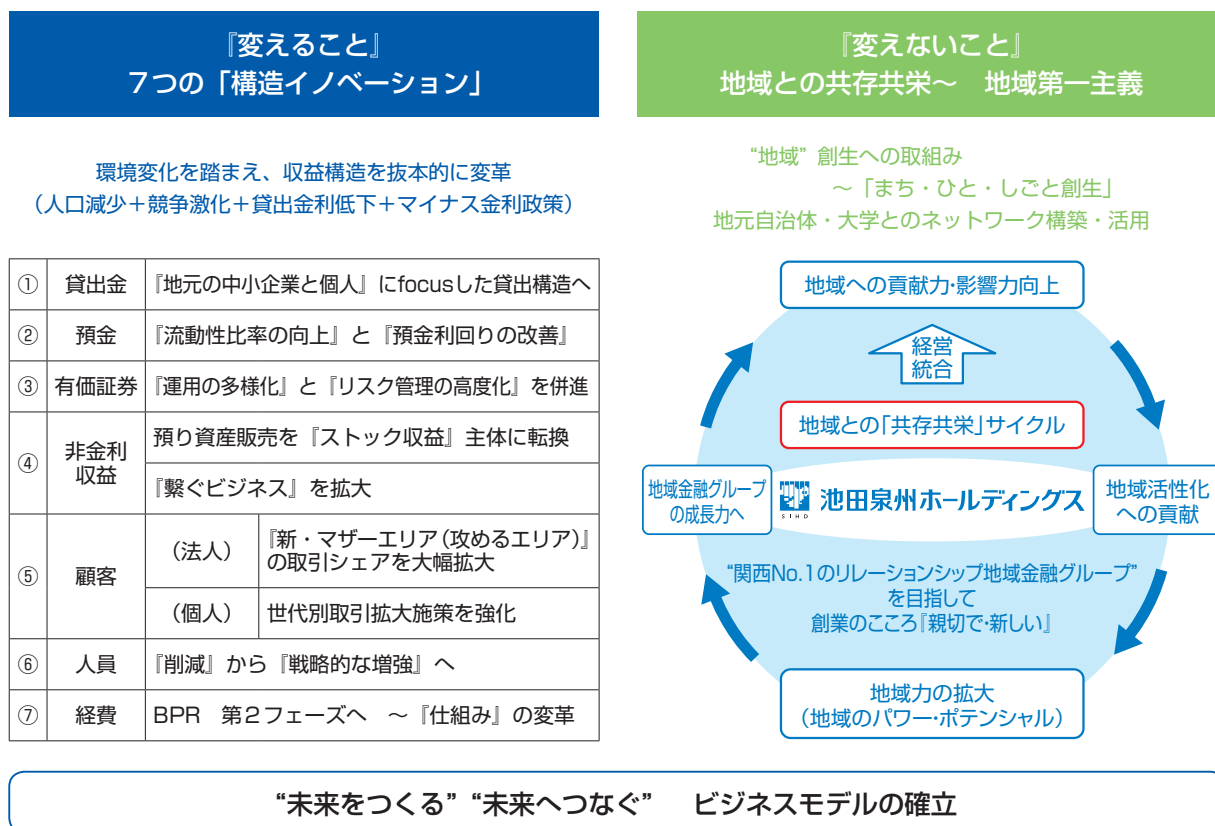
I. 第3次中期経営計画と「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組み	3
(1)「変えること」～収益構造を抜本的に変革	3
(2)「変えないこと」～地域との共存共栄	3
(3)「中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けた取組み」＝「変えないこと」の実践	3
II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	4
III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	4
(1) グループ内の体制整備	4
(2) 情報・ノウハウに関するデータベースの整備と中小企業の経営支援及び地域の活性化の推進	6
IV. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	6
1 提携ネットワークの整備状況	6
(1) 地元の地方自治体との産業振興連携協定の締結	6
(2) 関西の主要な大学との連携	6
(3) 公的機関、公設研究所等との連携	6
(4) 公的金融機関や海外現地銀行等との提携	7
(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	8
2 企業のライフステージに応じた取組状況	9
(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）	9
(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）	12
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）	14
3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況	15
(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	15
(2) ファンドを活用したサポート力の強化	15
(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	16
4 「しごと」の創造、地域に「ひと」が集まる仕組みの取組状況	16
(1) 「しごと」の創造	16
(2) 「ひと」が集まる仕組みづくり	17
V. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関して、今後当社グループが継続して開示する重要指標（KPI）	19
(1) 提案力強化に関する当社グループの重要指標（KPI）	19
[独自01] 経営改善提案を行っている先数	19
[選択14] ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合	19
[選択12] 本業（企業価値の向上）支援先数	19
[独自02] 産学連携件数	19
[独自03] 技術マッチング件数	19
[選択13] 本業支援先のうち、経営改善が見られた先数	19
[選択16] 当行が行った創業支援先数の内訳	19
[独自04] 当行助成金応募件数	19
[選択18] 販路開拓を行った先数	19
[選択19] M&A支援先数	19
[選択21] 事業承継支援先数	19
[選択43] 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	19
[独自05] 公的機関による認証等の支援件数	19
[共通03] 当行が関与した創業件数・第二創業件数	19
(2) ファンドの活用に関する当社グループの重要指標（KPI）	20
[選択20] ファンド（創業支援・地域活性化・事業再生等）の活用件数	20
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援に関する当社グループの重要指標（KPI）	20
[共通02] 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	20
(4) 地域活性化に関する当社グループにおける重要指標（KPI）	20
[選択17] 地元への企業誘致支援件数	20
[独自06] 合同企業説明会の開催	20
(5) 中小企業に適した資金供給に関する当社グループの重要指標（KPI）	20
[共通05] 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資額、及び、全与信先数および融資額に占める割合	20
[選択11] 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	20
経営者保証に関するガイドラインの活用状況	21
[選択07] 地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数、及び、無担保融資額の割合（先数単体ベース）	21
[選択08] 地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（先数単体ベース）	21
VI. 中期経営計画における「中小企業の経営支援及び地域の活性化」の成果	22
(1)「貸出金」【地元中小企業と個人にfocusした貸出構造へ】	22
(2)「顧客」（法人）【「新マザーエリア」の取引シェア大幅拡大】	22

当資料は、金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」および、平成28年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」に沿って作成したものであり、資料中の[共通][選択]を付した番号は金融庁が公表した資料の中で示した共通5項目、選択50項目に該当するものです。なお、[独自]は当行が独自に採択した重要指標です。

I. 第3次中期経営計画と「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組み

池田泉州ホールディングス（以下、「当社」という）、池田泉州銀行（以下、「当行」という）およびその子会社（以下、「当行グループ」という）を中核とする当社グループ（以下、「当社グループ」という）は、平成28年春、「第3次中期経営計画」を策定しました。“未来をつくり”、“未来へつなぐ”のために私どもが「変えること」、そして“未来をつくり”“未来へつなぐ”のために私どもとして決して「変えないこと」を明確にし、これらを「両輪」に「中小企業と個人を収益基盤とし、金利以外にも確固たる収益源を持つ、高収益かつROEの高い地域金融グループ」を目指しております。

【図1】第3次中期経営計画のコンセプト「変えること」「変えないこと」



“未来をつくる” “未来へつなぐ” ビジネスモデルの確立

(1) 「変えること」～収益構造を抜本的に変革

「変えること」としまして、「貸出金」「預金」「有価証券」「非金利収益」「顧客」「人員」「経費」の7つの分野において「構造イノベーション」を断行し、収益構造を大きく変革します。

例えば「貸出金」では、前中期経営計画の柱「顧客基盤の拡充」を継続しつつ、“地元の中小企業と個人”に徹底的にフォーカスし、独自のビジネスモデル“貸出は収益ビジネスの入口”のもと、地元中小企業との取引の「幅」と「金額」両方の総合的な拡大につなげます。

(2) 「変えないこと」～地域との共存共栄

その一方で、地域金融機関として将来に亘って絶対に「変えないこと」を、改めて明確にしました。それが“地域との共存共栄”です。これまでも地域が成長して初めて当社グループも成長できるとの認識のもと、“地域活性化”や“地域”創生に積極的に取り組んできましたが、更に一層注力してまいります。

(3) 「中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けた取組み」＝「変えないこと」の実践

当社グループは「地域金融グループ」として、地域の発展があってこそ当社グループの成長があると考え、「地域との共存共栄」が最も大切なことであり、地元の中小企業の経営支援や地域活性化への取組み等を通じて地域への貢献力を高め、地域力そのものを増大させて、当社グループの成長に繋げたいという、いわば『地域との共存共栄サイクル』の構築が使命であると考えております。

それが中期経営計画における「変えないこと」であり、それを実践することが「中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けた取組み」、すなわち、お客さまそして地域の“未来をつくる”“未来へつなぐ”ための取組みだと認識しております。

II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

当社グループは、「地域との共存共栄」を主眼に地元の中小企業にフォーカスした諸施策を展開し、「地域創生の深化」に積極的に取り組んでいます。

- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

当社グループでは、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のためにグループ内の態勢整備を進め、効果的な提案とサポートを実施するとともに、取引先企業への支援を積極的に行っております。

(1) グループ内の体制整備

【主な取組み】

- ① 課題解決力、提案力の強化による地元中小企業との取引の推進

・平成22年5月の合併時より、当行は「3つの独自戦略」を掲げ、戦略3本部（アジアチャイナ本部、先進テクノ本部、プライベートバンキング本部）を設置し、独自の課題解決力と提案力を強化してまいりました。

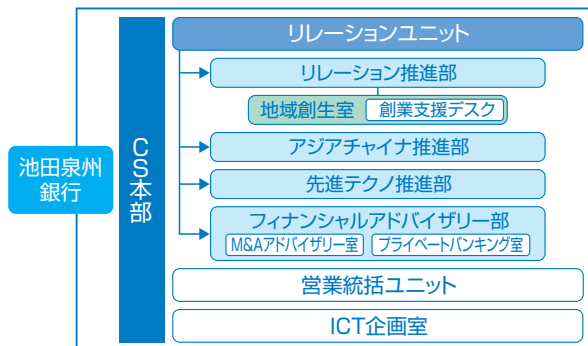
・更に平成27年5月には「リレーション推進部」を設置し、戦略3本部と連携した総合提案力の強化に努めてまいりました。あわせて、リレーション

推進部内に「地域創生室」を設置するとともに、地域創生室内に「創業支援デスク」を設置しました。

・今年度はこれを更に進め、平成28年6月にCS本部内に「リレーションユニット」を新設しました。リレーション推進部の幅広い課題解決力と、戦略3本部の専門的な知識・機能を融合するとともに、お客さまと“直接”、“対面”で提案しサポートする部署を一つの組織に集中し組み合わせることで、より一層の総合提案力の高度化を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えできる体制としました。

・「リレーションユニット」の設置にあわせて、「プライベートバンキング部」を「フィナンシャルアドバイザー部」に発展的に改組し、部内に「M&Aアドバイザー室」「プライベートバンキング室」を設置しました。また、フィナンシャルアドバイザー部内に専門の知識経験をもった「医療介護チーム」を設置する等、事業者毎に異なる様々なニーズに適切に対応できる体制を構築しております。

・関西・大阪は、中国をはじめとするアジアとの経済的な結びつきが強く、大阪神港や3つの空港を有するアジア・チャイナゲートとなっております。当行は、地銀唯一の蘇州駐在員事務所とリレーションユニットが連携し、中国ビジネスのアドバイザーとして、取引先企業のサポートや中国貿易・金融に関する情報提供など、積極的に行っております。平成28年9月、当行蘇州駐在員事務所は開設10周年を迎えました。今後も、日本から中国に進出される企業や中国での販路開拓を進められる企業へのサポートを通じて、当行は関西・大阪と中国の「架け橋」となっております。

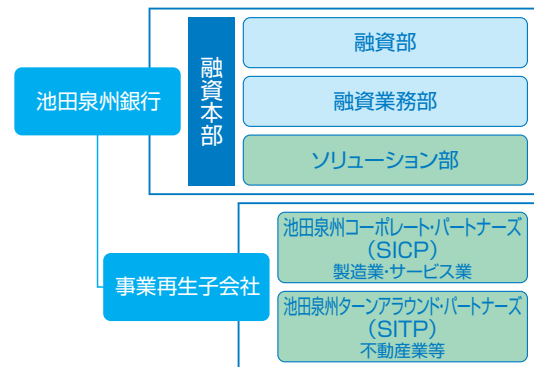


② 地元中小企業の経営課題に応じた最適なソリューションの提供

- ・平成24年6月に融資部内にソリューション支援室（現「ソリューション部」）を設置し、地元企業の「雇用維持」を前提とした事業再生支援を、専担部署で集中的に実施してきました。
- ・平成25年1月には、外部の知見を活かし、事業再生支援を更に強化するために、オリックス株式会社、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携を行い、事業再生子会社2社を設立しました。
- ・平成27年4月には、中小企業再生支援協議会、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。

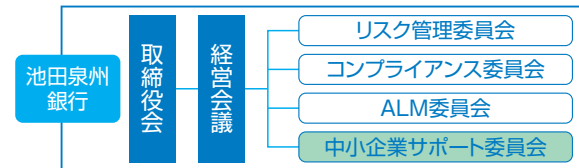
③ 企業のライフステージ全般をカバー

- ・企業のライフステージの中で、主に「経営改善」や「事業再生」のステージに位置する企業に関する対応を協議してきた「金融円滑化推進委員会」を、平成26年12月に発展的に解消し、「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- ・「中小企業サポート委員会」は、「経営改善」や「事業再生」だけでなく、企業のライフステージ全般を対象に、事業の実態や将来の見通し等をきめ細かく把握した上での適切なサポートについての協議を行っています。



(「中小企業サポート委員会」の基本方針)

- ・お客さまのライフステージに応じて、事業の実態や将来の見通し等をきめ細かく把握した上での適切なサポートの実施
- ・お客さまのライフステージに応じた課題の解決策のご提案



- ・お客さまのニーズに合わせて、円滑な資金のご提供や条件変更等への適切な取組み
- ・外部機関や専門家が有する機能の積極的な活用
- ・お客さまに対して積極的でかつ分かりやすい情報の発信

④ 銀行を中核とした当社グループによる総合的な取引の提案

- ・当社グループの池田泉州キャピタルでは、他行に先駆け、平成13年よりベンチャーキャピタル業務を開始し、地域のベンチャー企業等に対して成長マネーを供給してきました。
- ・また、平成25年9月には、近畿地銀で初となる証券子会社「池田泉州TT証券」を開業し、銀行のフィナンシャルアドバイザー部等とも連携して、企業オーナー等の事業承継や資産運用ニーズに対応してきました。
- ・今後も、高度化する企業のニーズに対して、銀行だけでなく、グループの証券会社、ベンチャーキャピタル、シンクタンク、リース会社等の持つ機能、情報・ノウハウ等を活用し、当社グループによる総合的な金融ソリューションを提案していきます。

(2) 情報・ノウハウに関するデータベースの整備と中小企業の経営支援及び地域の活性化の推進

- ① 地域の取引先企業への提案・サポートに関する情報・ノウハウを一元管理
 - ・組織体制を集約するとともに、企業支援やビジネスマッチングに関する情報・ノウハウや営業店からの相談窓口をリレーション推進部に集約し、データベース化しております。取引先企業の様々なニーズに当社グループの持つ多様な機能、情報・ノウハウを有機的に結び付け、多面的な提案に繋げております。
- ② 営業店による独自の中小企業サポートや地域創生の取組みを積極的に評価
 - ・営業店表彰制度の中で、事業性評価に基づく取引先企業への提案や、当社のグループ会社を活用した提案、「世代を繋ぐビジネス」に積極的に取り組んでいる営業店を評価しております。特に「世代を繋ぐビジネス」については、平成27年度以降段階的に配点を引き上げており、より一層の取組強化を推進しております。
 - ・また、平成28年度上期の営業店表彰より「地域創生賞」を新設しました。各営業店が規模等に応じて、地域創生等に繋がるような当行独自の取組み（資料末尾参照）を推進することで、地域No.1銀行としての役割を果たしていきたいと考えております。

IV. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

1 提携ネットワークの整備状況

当社グループでは、地元の地方自治体および主要大学、公設研究所、公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、当社グループの提案力・サポート力の強化に取り組んでおります。

【主な取組み】

(1) 地元の地方自治体との産業振興連携協定の締結

- ・平成23年の堺市との産業振興連携協定に始まり、平成28年5月の東大阪市、10月の高槻市、11月の八尾市で、連携協定を結んだ地元自治体は合計23府市町になりました。合同企業説明会の共同開催や、融資ファンドの設置、親元近居ローン等の商品を用意し、地元企業の支援、地域の活性化に取り組んでいます。

【表01】 連携協定等を締結した自治体数

連携協定等の締結先数 (平成28年9月末時点)	21先
----------------------------	-----

(2) 関西の主要な大学との連携

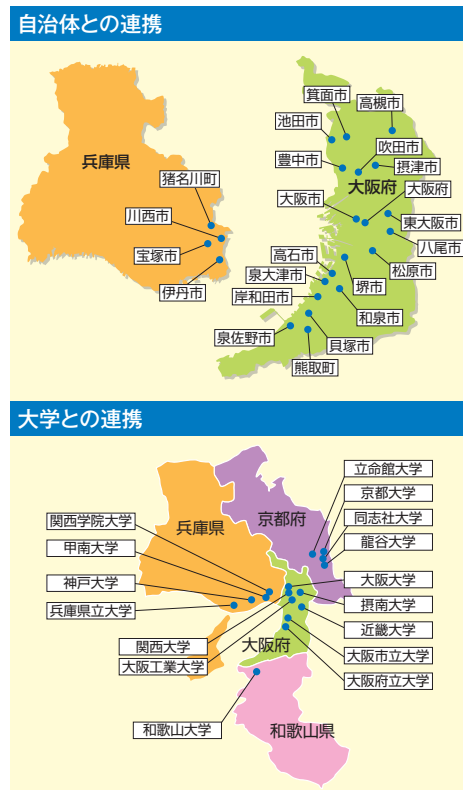
- ・関西の主要な大学との連携は、現在16大学。大学発のベンチャー企業への投融資支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくり等、様々な分野で相互の交流や産学連携強化を図り、地域社会の発展に貢献できるよう努めております。

【表02】 連携協定等を締結した大学数

連携協定等の締結先数 (平成28年9月末時点)	16先
----------------------------	-----

(3) 公的機関、公設研究所等との連携

- ・平成28年6月に地方独立行政法人大阪市立工業研究所と、同8月に地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と、中小・中堅企業のものづくり全般にわたる支援を行い、地域創生に貢献することを目的に包括連携協定を締結しました。



- ・平成27年4月、事業性評価の取組みの強化に向け、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しました。

【表03】連携協定等を締結した公設研究所等数

連携協定等の締結先数 (平成28年9月末時点)	2先
----------------------------	----

【表04】〔独自05〕公的機関による認証等の支援件数

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (H27年度以降)
公的機関による認証等の支援件数 合計	229件	10件	239件	223件	462件
「新市場創造型標準化制度」活用件数	0件	1件	1件	0件	1件
ものづくりに関する補助金					
認定支援確認書発行件数	219件	—	219件	216件	435件
採択件数	89件	—	89件	73件	162件
利子補給制度活用件数	10件	9件	19件	7件	26件

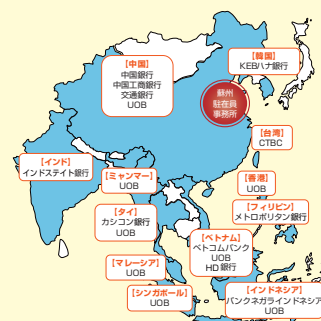
(4) 公的金融機関や海外現地銀行等との提携

- ・平成25年11月、株式会社日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、IPOを目指し新たな事業に積極的に取組むベンチャー企業を連携して支援するため、業務連携に関する覚書を締結しました。
- ・平成28年7月にベトナムのHD銀行と業務協力協定を締結。海外現地銀行と業務協力協定締結先は12の国地域、12行まで拡大しました。
- ・平成28年9月、国際協力銀行とメキシコ合衆国グアナファト州及びヌエボ・レオン州との業務協力のための覚書に基づく支援枠組みに参加、当該枠組みは4州に拡大しました。

【表05】連携協定等を締結した金融機関数

連携協定等の締結先数（国内） (平成28年9月末時点)	1先
連携協定等の締結先数（海外） (平成28年9月末時点)	12先 (12の国・地域)

海外現地銀行との連携



(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

① 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2016」開催

・平成28年11月に開催した「ビジネス・エンカレッジ・フェア2016」には、計184の企業や大学、公的機関等にご参加いただきました。今年度は「先進技術の結集」をメインテーマに産学金官の出会いの場を設けることで、多面的なビジネスチャンスを創出しました。

【表06】ビジネス・エンカレッジ・フェアの最近3年間の出展機関数の推移

	H27/3 (H26/12開催)	H28/3 (H27/12開催)	H29/3 (H28/11開催)
出展機関数	135先	138先	184先
企業（金融含む）	90先	93先	126先
大学	16先	17先	18先
公的機関	22先	21先	33先
高専	7先	7先	7先

② 多様なビジネスマッチングの実施

・お客さまが抱える事業拡大・事業強化・合理化に関する様々な課題に対して、当行の取引先企業をビジネスパートナーとしてご紹介することでの確に解決することを目的に、多様なビジネスマッチングを展開しております。

【表07】ビジネスマッチングの実施状況

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (平成27年度以降)
ビジネスマッチング(引合せ)(複数提案あり)	1,152先	754先	1,906先	1,360先	3,266先
販路開拓(引合せ)	965先	608先	1,573先	1,215先	2,788先
[選択18] 販路開拓を行った先数					
うち地元(成約)	353先	391先	744先	525先	1,269先
うち地元外(成約)	9先	21先	30先	15先	45先
うち海外(成約)	2先	3先	5先	1先	6先
[独自03] 技術マッチング(引合せ)	32先	30先	62先	20先	82先
その他(引合せ)	155先	116先	271先	125先	396先

【表08】[選択19] M&A支援先数

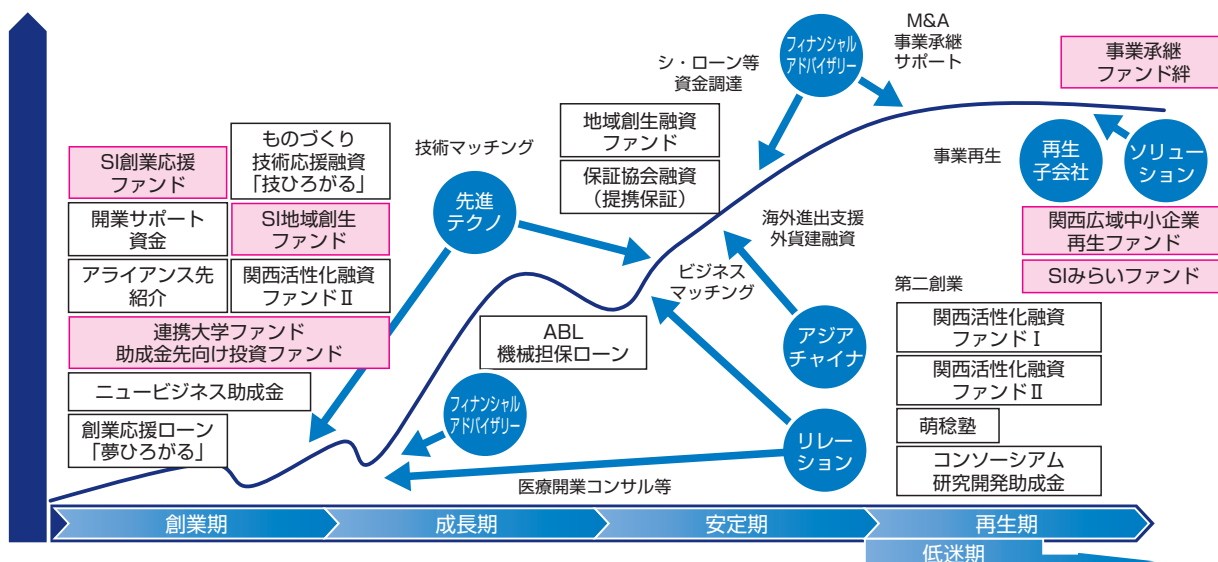
	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (平成27年度以降)
M&A 支援先数	15先	10先	25先	5先	30先

2 企業のライフステージに応じた取組状況

当社グループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品ラインナップしております。企業の目的に応じた融資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供等を目的としたファン

ドを用意するとともに、様々なセミナー、講演等を通じて、当行の提案力、サポート力を発揮しております。

【図2】企業のライフステージと当社グループによるサポートのイメージ¹



【表09】【共通04】ライフステージ別の与信先数（単体ベース）及び、融資額

（上段：与信先数） （下段：融資残高）	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	合計
平成28年9月末	1,448先 719億円	1,948先 2,332億円	11,841先 12,122億円	587先 474億円	1,408先 1,136億円	23,427先 17,183億円
平成28年3月末	1,174先 635億円	1,886先 2,317億円	10,903先 11,417億円	586先 495億円	1,722先 1,683億円	22,558先 16,904億円
平成27年9月末	963先 507億円	1,734先 2,078億円	10,464先 11,051億円	569先 344億円	1,855先 2,075億円	21,924先 16,333億円

(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）

【主な取組み】

① 「創業支援窓口」の設置

・平成27年9月に、創業に関するご相談の受付態勢を強化するため65カ店に「創業支援窓口」を設置しました。創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所・商工会との連携、外部専門家（税理士、コンサルタント等）のご紹介、国・各自治体の補助金活用のご案内、当行の各種商品・サービスのご提案等、地域とのネットワークを深め、トータル的にサポートしております。

② 助成金制度（ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金）を運営

・ニュービジネス助成金は、地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とし、コンソーシアム研究開発助成金は、地域の中小企業等が大学や公設研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象としております。

・平成28年度のニュービジネス助成金への応募は175件となり、表彰受賞数12件でした。これにともない、平成15年度の助成金制度創設以来、2つの制度に対する応募総数は2,626件となり、表彰受賞総数は370件となりました。また助成金総額も5億円に達しました。

・なお、関西経済の活性化を目的として助成金制度を構築し、資金面のみならず産学官金労言ネットワークを活用して、地元企業のサポートを行っていることが評価され、平成28年3月、「第5回地域産業支援プログラム表彰（イノベーションネットアワード2016）」優秀賞をいただきました。

¹ 赤枠は成長マネー等を供給する投資ファンド

² ライフステージの区分については、以下の基準によりおこなっております。創業期：創業、第二創業から5年まで、成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超、安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%超、低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満、再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間。

【表10】[独自04] ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・受賞件数とこれまでの累計

	第15回 (募集期間H26/5～7)	第16回 (募集期間H27/6～8)	第17回 (募集期間H28/5～7)	第1回からの累計
応募件数	124件	114件	175件	1,919件
受賞件数	12件	16件	12件	194件

【表11】[独自04] コンソーシアム研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第10回 (募集期間H25/11～12)	第11回 (募集期間H26/11～12)	第12回 (募集期間H27/11～12)	第1回からの累計
応募件数	68件	53件	75件	707件
採択件数	17件	15件	16件	176件

- ③ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加
- ・平成28年3月、当行のサポートにより、アイセル株式会社の「静的流体混合装置（スタティックミキサー）」に関する標準化”提案を経済産業省が創設した「新市場創造型標準化制度」を活用して進めることが決まりました。（全国第1号）
- ④ 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ
- ・クリニックの新規開業や医療施設の建替え、介護施設の新設等の資金需要に対応するために「クリニック応援ローン」や「介護事業応援ローン」を平成25年6月より取扱っております。
 - ・平成25年度経済産業省補正予算事業の中小企業の試作品・新商品の開発や新サービスの導入を支援する「ものづくり・商業・サービス補助金（新ものづくり補助金）」や地域の活性化につながる「創業」を促す「創業促進補助金」等の採択企業に対し、研究開発費等の新技術開発資金、新製品発売に伴う運転・設備資金を融資する「関西活性化融資ファンドⅠ（ワン）」を平成25年5月に、補助金交付までの“つなぎ資金”をご融資する「関西活性化融資ファンドⅡ（ツー）」を平成26年4月に取扱いを開始しました。
 - ・大阪信用保証協会保証付の「創業応援ローン“夢ひろがる”（平成27年9月より）“夢ひろがるプラス”（平成28年4月より）」を取扱っております。

【表12】各種融資商品の設定状況

平成25年	5月	関西活性化融資ファンドⅠ（ワン）の取扱開始 (平成28年9月末までの実行件数/実行金額の累計 76件/3,149百万円)
平成25年	6月	介護事業応援ローンの取扱開始 (平成28年9月末までの実行件数/実行金額の累計 186件/13,946百万円)
平成26年	4月	関西活性化融資ファンドⅡ（ツー）の取扱開始 (平成28年9月末までの実行件数/実行金額の累計 10件/93百万円)
平成27年	9月	創業応援ローン“夢ひろがる”の取扱開始 (平成28年9月末までの実行件数/実行金額の累計 519件/3,165百万円)
平成28年	4月	創業応援ローン“夢ひろがるプラス” (平成28年9月末までの実行件数/実行金額の累計 23件/235百万円)

- ⑤ ファンドを活用した、創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成
- ・平成28年2月、「SI創業応援ファンド」を創設し、新技術や新たなビジネスモデル等、今後の成長が期待される創業・第二創業に取組む企業に対し、出資等による長期安定資金の提供を行っております。当ファンドは、地域の重要なインフラ機能を有する鉄道会社（株式会社阪急電鉄、株式会社南海電気鉄道）と当行が連携し創業者を応援しております。
 - ・地元の大学との産学連携を一層推進させ、地域活性化へ貢献することを目的に、平成27年8月に大阪大学発スタートアップ・アーリーステージベンチャー企業向け「OUVVC 1号ファンド」、平成27年11月に京都大学発関連ベンチャー企業向け「みやこ京大イノベーションファンド」へ出資しました。

【表13】ファンドの活用件数（創業先等）

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (平成27年度以降)
創業先等への投資件数	4件	0件	4件	3件	7件

⑥ 各種セミナー等の開催

- ・ 外部機関等と連携し、創業に必要な手続、資金調達、申請可能な助成金・補助金、経理処理、税務申告等をアドバイスする「創業セミナー」を開催しております。
- ・ 平成27年6月、経済産業省と連携し、「標準化をビジネスツールに」と題した、新市場創造型標準化制度の活用についてセミナーを開催しました。標準化制度活用のためのセミナーは、平成27年度は3回開催し、参加企業は86社、96名が参加いただきました。平成28年度上期は、1回開催し、23社、25名が参加いただきました。

【表14】 各種セミナー等の開催状況

平成27年	6月	当行主催による「標準化制度活用セミナー」を開催 (以降、平成28年9月末までに累計4回開催、参加総数109先)
平成28年	7月	当行主催による「創業セミナー」を開催（参加27先）

(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）

【主な取組み】

① 「M&Aアドバイザリー室」による事業譲渡・事業拡大サポート

- ・平成28年6月、中小企業のM&Aマーケット拡大に積極的に対応することを目的に、「M&Aアドバイザリー室」を設置しました。「M&Aアドバイザリー室」には、専門スタッフを戦略的に配置し、地元のお客さまの幅広いM&Aニーズに対して、最適なサービスをご提供いたします。

【表15】【選択21】 事業承継支援先数

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (H27年度以降)
事業承継支援先数	85先	76先	161先	109先	270先

② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ

- ・平成26年12月より、円安の進行等による仕入価格や電気料金などのエネルギー価格上昇により影響を受けているお客さまへのサポートとして取扱いを開始した「円安等対策サポートローン」を改定し、平成27年4月より、円安による輸出関連企業の増加運転資金や設備資金などを対象に加え、“前向きな資金需要”や“国内回帰の動き”にもお応える「円安・エネルギーコスト等対策サポートローン」の取扱いを開始しております。
- ・平成28年2月より、環境保全に向けた取組みを实践される事業者や環境配慮型経営を实践される事業者の方の省エネ・節電・低公害車の導入、汚水処理、CO₂削減等を目的とした事業資金等を対象に、「環境応援ローン」を提供しています。
- ・平成28年3月、大阪府、大阪府私立病院協会、東京海上日動火災保険株式会社との四者で大阪府内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善等への取組支援に関する協定を締結し、医療機関が勤務環境改善に取組むための資金ニーズに応えるため、「医療勤務環境向上応援ローン」の取扱いを開始しました。
- ・創業後間もないアリーステージにある事業者の「技術（技）」そのものに着目し、当行と連携している公設試験研究機関や大学の専門家からの助言のもと、事業性（研究開発体制、技術や製品の新規性・独創性・競争力・市場性等）を理解するとともに事業者と経営課題を共有し、タイムリーに資金ニーズに対応する、「ものづくり技術応援融資～技ひろがる～」を平成28年10月より取扱い開始しました。「技ひろがる」は、大阪信用保証協会が金融機関と連携し、事業内容や成長可能性等の事業性評価による適正な保証を行うために創設した「金融機関連携型事業性評価融資保証」にも適合しており、この保証制度を利用した商品は、近畿の金融機関では初となります。
- ・官民一体となって取組みの進む、企業が従業員の健康管理を経営的な視点で考える「健康経営」や、少子高齢化の中で生産性の高い働き方の実現や女性の活躍促進等をを目指す「働き方改革」を实践する中小企業を対象とした「人財活躍応援融資“輝きひろがる”」を平成28年12月より取扱い開始しました。「輝きひろがる」は、企業の財産とも言える従業員の育成や活躍等の環境整備を行う中小企業を金融面からサポートすると共に、関連する国の認定制度や助成金制度の普及をお手伝いいたします。

【表16】 各種融資商品の設定状況

平成27年	4月	「円安・エネルギーコスト等対策サポートローン」取扱い開始 (平成28年9月末までの実行件数／実行金額の累計 14件／625百万円)
平成28年	2月	「環境応援ローン」取扱い開始 (平成28年9月末までの実行件数／実行金額の累計 126件／6,674百万円)

③ ファンドを活用した販路支援や経営管理の支援

- ・平成27年12月、「SI地域創生ファンド」を創設し、優れた技術開発や多角化につながる成長事業、地域創生につながる事業、国や大阪府等が推進する特区関連事業に対し投資支援を行うとともに、当行と地域経済活性化支援機構の両グループのネットワークを活用し、販路支援や経営管理等ハンズオン支援を提供しております。

【表17】 ファンドの活用件数（成長段階先等）

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (平成27年度以降)
成長先への投資件数	0件	0件	0件	2件	2件

④ 各種セミナー等の開催

- ・次期経営者向け経営塾「萌稔塾」を定期的に開催しております。平成27年度は、27社、27名が参加され、10回の講義を開催し、平成28年度上期は26社、26名が参加され、講義を5回開催しました。
- ・ものづくりに関する補助金の申請を予定し申請書類を作成中の方を対象に、申請サポート実績の豊富な専門家による申請書類の記入方法について、各社の作成段階に応じたアドバイスを行う説明会や個別相談会を開催しております。
- ・平成28年6月、地元の商工会議所（堺・和泉・泉大津・泉佐野・貝塚・岸和田・高石・八尾）が連携し、小売店・通販会社・卸売会社等18社のバイヤーに対し、販路拡大を希望する258社の地元企業が自社商品売り込むビジネス商談会を開催しました。当日は、新たな取引のきっかけづくりやビジネスチャンスにしようと1,083件の商談が行われました。
- ・平成28年6月、地方銀行等合計30団体との共催により、タイ・バンコクにおいて、タイでの部品調達、販路拡大を目的とした『製造業特化型』ビジネスマッチング「Mfairバンコク2016ものづくり商談会」を共催しました。
- ・平成28年8月、ベトナムへの事業展開（進出・販路開拓等）を実施、検討するお客さまを対象に堺市・堺国際ビジネス推進協議会と共催で、「ベトナムビジネスセミナー」を開催しました。
- ・平成28年9月、当行蘇州駐在員事務所の開設10周年を記念して「池田泉州銀行 蘇州駐在員事務所開設10周年記念レセプション」を開催し、それに先立ち、中国ビジネスの商流における法務上の留意点等に関する「中国ビジネスセミナー」を中国・蘇州にて開催しました。

【表18】各種セミナー等の開催状況

平成19年	4月	次期経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (以降、平成28年9月末までに累計100回開催)
平成22年	5月	海外ビジネスセミナーを開催 (以降、平成28年9月末までに累計42回開催、参加総数1,900先)
平成22年	5月	海外ビジネスミッションの派遣 (以降、平成28年9月末までに累計15回実施、参加総数243先)
平成22年	5月	海外ビジネス商談会を開催 (以降、平成28年9月末までに累計7回開催、参加総数83先)
平成26年	2月	ものづくりに関する補助金の説明会を開催 (以降、平成28年9月末までに累計3回開催、参加総数487先)
平成27年	4月	国内ビジネス商談会を開催 (以降、平成28年9月末までに累計7回開催、参加総数244先)

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）

【主な取組み】

① 条件変更に応じた先等に対する経営改善計画の策定支援

- ・お客さまからの借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきまして、これまでの取引関係やお客さまの知識、経験および財産の状況を踏まえ、お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分なお説明を行っております。

【表19】【選択23】 事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち未達成先の割合

	H27/9末	H28/3末	H28/9末
実抜計画策定先数	606先	608先	523先
未達成先数	131先	128先	104先
未達成先の割合	21.6%	21.1%	19.9%

② 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、大阪府中小企業再生支援協議会の活用

- ・当行はREVICや大阪府中小企業再生支援協議会等の知見・ノウハウを、取引先企業に対して行う事業再生支援に活用し、中小企業サポート力を一層強化し地域経済の活性化に努めております。

【表20】【選択42】 REVIC、大阪府中小企業再生支援協議会の利用先数

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (H27年度以降)
REVIC	0先	0先	0先	2先	2先
大阪府中小企業再生支援協議会	4先	3先	7先	0先	7先

③ パートナーと連携した事業再生支援の強化

- ・事業再生子会社のパートナーであるオリックス株式会社及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが、それぞれの強みを最大限発揮できるポートフォリオ毎に、銀行から会社分割を通じて池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ及び池田泉州コーポレート・パートナーズに債権を移管し、両社から派遣された人材や各社のネットワーク、提供された事業再生支援に関するノウハウ等を最大限活用した事業再生支援に取り組んでおります。

④ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供

- ・平成25年12月、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」に出資しております。
- ・平成27年3月、中小企業を対象とした企業再生支援ファンド「SIみらいファンド1号」を池田泉州キャピタルと共同で設立しました。
- ・平成27年3月、「SI事業再生ファンド」を活用した過剰債務の処理や不採算事業のリストラ等の支援を目的に、株式会社リサ・パートナーズと「事業再生に関する業務協力協定」を締結しております。
- ・平成27年9月より、事業承継ファンド「池田泉州キャピタル絆2号」を活用した円滑な事業承継の支援に取り組んでいます。

【表21】 ファンドの活用件数（経営改善先等）

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (平成27年度以降)
経営改善先等への投資件数	1件	1件	2件	1件	3件

3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

当行グループでは、取引先企業の事業価値に評価を置いた取組みを行うとともに、他行に先駆けて、ファンドを活用した、ベンチャー企業支援を行っておりますが、現在は、大学連携、ニュービジネス、事業再生に関するファンド等も立ち上げ、融資だけでは対応できない案件へのサポート力を強化しております。

また、経営者保証に関するガイドライン（以下、ガイドライン）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

(1) 事業価値を見極める融資への取組状況

【主な取組み】

① 事業性評価による取引先サポート

- ・事業性評価シートを制定し、取引先企業とのコミュニケーションを図りながら、経営状況や経営課題、ニーズ等を具体的に把握しております。
- ・地区本部長、支店長、リレーションユニット（リレーション推進部・先進テクノ推進部・フィナンシャルアドバイザリー部・アジアチャイナ推進部）の各担当者が参加し、個社が抱える課題等を様々な角度から検討する課題検討会を開催し、取引先企業への総合的な提案を行っております。

(2) ファンドを活用したサポート力の強化

【主な取組み】

- ① 地元中小企業のライフステージに応じたニーズや地域活性化のために、目的毎に設立したファンドを通じた成長マネーや当社グループ及び外部専門家のノウハウ等を供給し、投資先の成長や事業再生を実現させることで、融資取引をはじめ各種取引の拡大を目指しております。
 - ・創業、助成金先向けに対する資金サポートのラインナップとして、「融資」「助成金」に加え、ファンドを通じた「投資」を用意し、成長マネーを供給しております。また、ベンチャー企業の育成に当社グループや外部専門家のノウハウを活用することで、地域の「ニュービジネス」や「雇用」の創出に貢献しております。
 - ・事業再生に取組む企業に対し、ファンドを通じて外部専門家の持つノウハウや業務遂行能力等を提供することで、より実効性の高い再生支援を行っております。
 - ・地方自治体と連携したファンドを設立し、その地域の特性やニーズに応じた成長マネー、当社グループや外部専門家のノウハウの供給を行っております。
 - ・連携協定を締結した地元の大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としてファンドを設立し、地域創生の実現に向けた地域活性化への取組みを行っております。
 - ・地域活性化に取組む公的機構と共同でファンドを設立し、地域とのリレーションの強化を図るとともに、地元企業が抱える様々な課題解決に公的機構の持つノウハウの提供を行っております。

【表22】【選択20】 ファンド（創業支援・地域活性化・事業再生等）の活用件数

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	(H27年度以降)
ファンドの活用件数	7件	7件	14件	13件	27件

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

【主な取組み】

- ① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応
 - ・ガイドラインにおける「合理性が認められる保証契約の在り方」に基づき、「法人・個人の一体性解消と、一体性解消を確保維持するためのガバナンスの構築」「経営の透明性（財務状況の適時適切な開示）」を満たすことを要件に中小企業の保証契約を見直しております。
- ② 顧客対応状況
 - ・当行ホームページに「当行の『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針」についてを掲示するとともに、個々の融資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、「新規融資申出のある先」「事業承継先」「保証期限到来先」等についても対応しております。
 - ・ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容をご説明のうえ対応しております。また、場合によっては、ABL、停止条件付／解除条件付保証契約、金利条件の見直し等の代替的融資手法等の検討を行っております。
- ③ ガイドラインに沿った取組の推進
 - ・「融資規定」「融資における基本行動規範」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行うとともに、銀行の支店長会や各種関連会議において、「目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融資」の推進を行っております。

4 「しごと」の創造、地域に「ひと」が集まる仕組みの取組状況

当社グループでは、「地域との共存共栄」を目指して、“地域”創生に向けた様々な取組みを進めております。創業支援、ものづくり支援、ビジネスマッチング等、地域と一体となり、この地域に“しごと”を創るお手伝いをしております。

また、当社グループは、地元の自治体と一緒に、地域に“ひと”が集まる取組みを進めております。定住・転入のお手伝いはじめ、妊娠・出産から、安心して子育てができる環境づくりを応援しております。

このような、地域に“しごと”を創り、“ひと”を集めることで大阪を中心とした当行の営業エリアのますますの活性化、活気ある“まち”づくりを目指してまいります。

(1) 「しごと」の創造

【主な取組み】

- ① 地元企業と地元で就職を希望する学生との出会いの場「合同企業説明会」を、自治体・商工会議所・大学等と共同開催
 - ・地元企業の雇用促進と地域の学生の就職支援を図るため、地元自治体と商工会議所、地元大学等と共同で合同企業説明会を実施しております。優れた人材確保のニーズがある地元企業と地元で就職を希望する学生との「出会いの場」を提供することで、地域の雇用促進のお手伝いを行っております。平成28年度上期は、3回開催し、78社に参加いただきました。（平成27年度は計9回実施。283社に参加いただきました。）

【表23】 合同企業説明会の開催状況

平成24年	7月	堺市と合同企業説明会開催 (以降、平成28年9月末までに累計21回開催、参加総数612先)
-------	----	--

- ② ファンドを活用した地域活性化への取組み
 - ・平成28年12月末現在、23の府市町と「産業（地域）振興連携協力に関する協定」や低炭素社会の実現を目指した「環境エネルギー分野における連携協定」を締結するとともに、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」等を創設。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。

③ 異業種との連携

- ・平成28年1月、地域創生に資する地域農業の生産性及び競争力向上を目指して、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）並びにJR西日本が資本参加している株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力協定を締結しました。
- ・「金（金融）」と「言（メディア）」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しております。出演企業数は、平成27年度が19社、平成28年度上期が22社となりました。

【表24】メディア活用件数

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (H27年度以降)
メディア活用件数	—	19件	19件	22件	41件

【表25】【選択17】地元への企業誘致支援件数

	H27/4～9	H27/10～H28/3	H28/3期	H28/4～9	累計 (平成27年度以降)
地元への企業誘致支援件数	27件	11件	38件	5件	43件

(2) 「ひと」が集まる仕組みづくり

【主な取組み】

① 地元の地方自治体との連携協定を活用した商品の提供

- ・平成28年2月、大阪の強みである「ものづくり」をはじめとする成長産業支援及び創業ベンチャー新事業創出支援、府内で働く人材の活躍支援等を中心とする中小企業振興を目的とした連携協定を大阪府と締結しました。
- ・大阪府との連携協定の一環として、平成28年3月に大阪ハートフル基金（障がい者雇用）及び環境関連団体（環境保全）に対し、預入総額の0.005%相当額の寄付を行う『想いひろがる定期預金』の取扱いを開始しました。

② 地域の子育て世代の出産・育児を応援する商品・サービスの提供

- ・平成19年11月より、出産祝金付積立定期「池田市エンゼルつみたて定期預金」の取扱いを開始しました。また、同様の趣旨による積立定期を平成27年1月より猪名川町で、平成28年6月より川西市で取扱いを開始しております。
- ・地元自治体が行っている定住促進流入促進のお手伝いとして、平成25年4月より、熊取町に居住もしくは転入される方に対し、住宅ローン金利の引下げを行う「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱いを開始しました。以降、川西市内に自宅を新築、購入される方で、かつ同市内に親世帯が居住されている、いわゆる「親元近居」する方を対象に住宅ローン金利を引下げする等の特典をお付けした「親元近居住宅ローン」の取扱いを開始、更に豊能町、岸和田市、泉佐野市、宝塚市、伊丹市および貝塚市においても同様の趣旨による住宅ローン等の取扱いを行っております。（8市町）
- ・出産や子育てを資金面でサポートするため、平成28年1月から「妊活・育活応援ローン」の取扱いを開始しました。妊娠前後の体調管理や診療等、無事出産を迎えるための「妊活」や、出産後のお子様の医療や保育といった「育活」等に必要な資金としてご利用いただけます。あわせて、池田市・箕面市と連携して、両市にお住まいの方を対象に、融資金利の引下げと両市による利子助成をセットで行う取組みも行っております。
- ・子育て世代の教育資金をサポートするため、当行教育ローン金利の引下げと交野市による利子補給をセットした「おりひめ教育ローン」の取扱いを平成28年5月から開始しました。
- ・地域の子育て世帯応援のため「赤ちゃんの駅」を平成28年10月に貝塚市内店舗に設置しました。（現在までに11市町、28店舗）

【表26】各種融資商品・預金商品の設定状況

平成19年	11月	「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始（現在3市町で取扱） （平成28年9月末までの取扱件数／取扱金額の累計 3,364件／491百万円）
平成25年	4月	「転入促進・定住促進住宅ローン」取扱開始（現在8市町で取扱） （平成28年9月末までの実行件数／実行金額の累計 236件／4,687百万円）
平成28年	1月	「妊活・育活応援ローン」取扱開始 （平成28年9月末までの実行件数／実行金額の累計 25件／36百万円）
平成28年	3月	「想いひろがる定期預金」取扱開始 （平成28年9月末までの取扱件数／取扱金額の累計 4,116件／15,288百万円）

【表27】各種施策の取組み状況

平成24年	4月	池田市内の店舗に「赤ちゃんの駅」設置 （現在までに、11市町、28店舗に設置）
-------	----	--

③ 地域に「ひと」が集まるイベント・セミナー等の実施

- ・平成28年3月、大阪府、大阪府私立病院協会、東京海上日動火災保険株式会社との四者で大阪府内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善等への取組支援に関する協定を締結しました。
- ・平成28年6月、本協定締結後の連携事業第一弾として、大阪府に所在する病院の管理者等を対象に、「大阪府医療勤務環境改善シンポジウム～勤務環境改善に向けた取組みを進めよう～」を開催しました。
- ・平成27年12月、“夢を実現し人生を豊かにするために役立つ金融知識”を身につけてもらうことを目的として、兵庫県三田市の当行三田情報システムセンターにおいて、全国高校生金融経済クイズ選手権「[エコノミクス甲子園]兵庫大会」を初めて開催しました。

V. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関して、今後当社グループが継続して開示する重要指標（KPI）

(1) 提案力強化に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当社グループでは、前述のような様々な施策を通じて提案力・サポート力を強化し、その提案力を活かし、積極的に取引先企業が抱える課題へのソリューションを提案することで、融資取引の拡大を進めております。また地元の自治体や公的機関にて用意されている様々な支援策活用や認証取得等の支援も展開しております。

※各項目の合計と内書きの和は重複があるため一致しません。	関連表	単位	H27/4～ H27/9末	H27/10～ H28/3末	H28/3期	H28/4～ H28/9末
〔独自01〕 経営改善提案を行っている先数		先	3,205	3,091	6,296	4,341
〔選択14〕 ソリューション提案先数及び、全取引先数に占める割合（注）						
ソリューション提案先数		先	3,073	3,016	6,089	4,097
全取引先数に占める割合		%	15.1%	14.1%	28.5%	18.7%
〔選択12〕 本業（企業価値の向上）支援先数		先	2,423	2,291	4,714	2,996
全取引先数における本業企業価値の向上支援先数の割合		%	11.9%	10.7%	22.0%	13.7%
〔独自02〕 産学連携件数		件	16	29	45	25
〔独自03〕 技術マッチング件数	07	件	32	30	62	20
〔選択13〕 本業支援先のうち、経営改善が見られた先数		先	312	399	711	282
〔選択16〕 当行が行った創業支援先数の内訳（複数提案あり）						
創業計画の策定支援		先	64	664	728	702
創業期の取引先への融資【プロパー】		先	292	192	484	274
創業期の取引先への融資【信用保証協会】		先	250	348	598	474
政府系金融機関や創業支援機関の紹介		先	103	159	262	96
ベンチャー企業への助成金・融資・投資		先	521	534	1,055	714
〔独自04〕 当行助成金応募件数	10	件	114	75	189	175
採択・受賞件数	11	件	16	16	32	12
〔選択18〕 販路開拓を行った先数（複数提案あり）	07					
地元		先	353	391	744	525
地元外		先	9	21	30	15
海外		先	2	3	5	1
〔選択19〕 M&A支援先数	08	先	15	10	25	5
〔選択21〕 事業承継支援先数	15	先	85	76	161	109
〔選択43〕 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数		先	201	221	422	394
〔独自05〕 公的機関による認証等の支援件数	04	件	229	10	239	223
〔共通03〕 当行が関与した創業件数・第二創業件数		件	950	1,814	2,764	1,873
当行が関与した創業件数		件	942	1,812	2,754	1,863
当行が関与した第二創業件数		件	8	2	10	10

(注) [選択14] ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合
上記の表のソリューション提案先数を含む「選択14」の全体像

	単位	H27/9末	H28/3末	H28/9末
ソリューション提案先数	先	3,073	6,089	4,097
全取引先数に占める割合	%	15.1%	28.5%	18.7%
全取引先数に対する融資残高	億円	16,333	16,904	17,183
ソリューション提案先に対する融資残高	億円	2,985	5,195	3,432
全取引先に対する融資残高に占める割合	%	18.3%	30.7%	20.0%
全取引先数（グループベース）	先	20,416	21,391	21,864

(2) ファンドの活用に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当社グループでは、目的に応じた融資商品だけでなく、成長マネーの供給やベンチャーの育成、外部専門家のノウハウ・業務遂行能力の提供等を目的としたファンドを用意することで、取引先企業の裾野拡大を進めていきたいと考えております。

[選択20] ファンド（創業支援・地域活性化・事業再生等）の活用件数

	H27/4～ 9末	H27/10～ H28/3末	H28/3期	H28/4～ 9末
ファンドの活用件数	7件	7件	14件	13件

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当行グループでは、経営改善・事業再生・業種転換等の支援に積極的に取り組んでおり、貸付条件の変更先の経営改善に貢献していきたいと考えております。

[共通02] 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	H27/9	H28/3	H28/9
貸付条件の変更先総数	1,195先	1,180先	1,125先
好調先（売上高の進捗が120%超）	157先	143先	133先
順調先（売上高の進捗が80～120%未満）	528先	546先	496先
不調先（売上高の進捗が80%未満） ³	510先	491先	496先

(4) 地域活性化に関する当社グループにおける重要指標 (KPI)

当行では、地元への企業誘致や合同企業説明会の開催等を通じて、「しごと」を創造するとともに、地域に「ひと」が集まる仕組みを構築し、地域創生に貢献してまいりたいと考えております。

[選択17] 地元への企業誘致支援件数

	H27/4～ 9末	H27/10～ H28/3末	H28/3期	H28/4～ 9末
地元への企業誘致支援件数	27件	11件	38件	5件

[独自06] 合同企業説明会の開催

	H27/4～ 9末	H27/10～ H28/3末	H28/3期	H28/4～ 9末
合同企業説明会の開催回数	5回	4回	9回	3回
参加企業数	76社	203社	279社	78社
内定者数	19人	25人	44人	15人

(5) 中小企業に適した資金供給に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当行では、ガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

[共通05] 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合

	H27/9	H28/3	H28/9
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	2,791先	4,926先	6,957先
上記計数の全与信先に占める割合	12.7%	21.8%	29.7%
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高	3,669億円	5,835億円	7,303億円
上記計数の当該与信先の融資残高に占める割合	22.5%	34.5%	42.5%

[選択11] 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

	H27/9	H28/3	H28/9
全与信先数	21,924先	22,558先	23,427先
ガイドライン活用先数	1,140先	2,019先	2,841先
ガイドライン活用先数の割合	5.2%	9.0%	12.1%

³ 経営改善計画のない先を含む

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	H27/4～9末	H27/10～ H28/3末	H28/4～9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,321件	1,244件	1,772件
経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0件	0件	0件
保証金額を減額した件数	24件	34件	36件
保証契約を解除した件数	17件	22件	32件
メイン行として ガイドラインに基づく保証債務整理を成立させた件数	0件	0件	1件
新規融資件数	5,849件	6,235件	7,218件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.59%	19.95%	24.55%

【選択07】 地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数、及び、無担保融資額の割合（先数単体ベース）

【選択08】 地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合（先数単体ベース）

	H27/9	H28/3	H28/9
地元中小企業と信先数	21,054先	21,663先	22,484先
無担保融資先数	14,824先	15,352先	16,097先
無担保融資先数の比率	70.4%	70.9%	71.6%
根抵当未設定先数	15,542先	16,033先	16,721先
根抵当未設定先数の比率	73.8%	74.0%	74.4%
地元中小企業向け融資残高	11,068億円	11,540億円	11,895億円
無担保融資残高	4,578億円	4,922億円	5,152億円
無担保融資残高の比率	41.4%	42.7%	43.3%

VI. 中期経営計画における「中小企業の経営支援及び地域の活性化」の成果

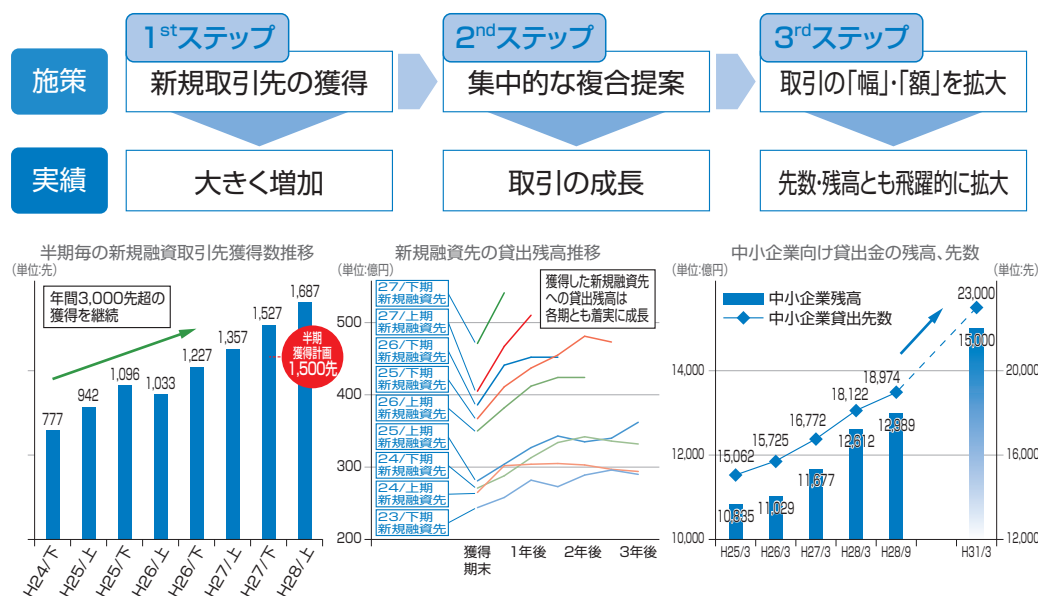
(1) 「貸出金」【地元中小企業と個人にfocusした貸出構造へ】

当社グループでは「地元の中小企業との取引推進」するにあたり、第1ステップとして、既存のお客さまのご紹介により新規先への『ご融資』を推進し、それをいわば「入口」として取引を開始します。

第2ステップとして、その先に地元銀行としての優位性を活かし、本支店が連携し、一体となって集中的に様々なご提案を行います。

そして第3ステップとして、融資のみならず、総合的な取引の『幅』と『金額』の両方を成長させていきます。

当社グループではこれを独自のビジネスモデル「貸出は収益ビジネスの『入口』」として展開しており、下のグラフの通り、実績も極めて順調です。新規貸出先の獲得は、足許年間3,000先を超え、過去獲得した新規貸出先とのお取引も、年々拡大しており、その結果、中小企業向け貸出先数、金額とも飛躍的な増加を続けております。



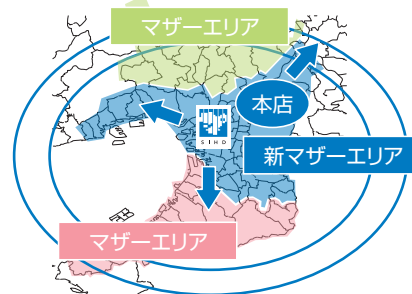
(2) 「顧客」(法人)【『新マザーエリア』の取引シェア大幅拡大】

当行が合併する前の旧池田銀行(北)、旧泉州銀行(南)のマザーエリアでは、3-4割のシェアを確保しておりますが、新銀行の本店所在地である大阪市内やその周辺部では、まだ10%にも満たないシェアで、大きな拡大余地がございます。

当社グループはこの地域を「新マザーエリア」と位置付け、これまでも資源を投入してきました。

その結果、上記のとおり、年間3,000社を超える新規融資先の獲得に繋がっていますが、それでも「新マザーエリア」のシェアが1%程度上昇したに過ぎません。逆に言えば、このエリアのポテンシャルが、それだけ大きいということです。

そこで、平成32年度までに新たに10ヵ店程度の新規出店を計画、いわば本格的に「攻めに出る」方針です。今後、大阪市内、特に東部を中心に法人店舗を、阪神間を中心に個人店舗を開業していく予定で、このエリアにおける法人・個人両方のシェアを、大きく高めていく方針です。



【表28】取引エリアにおけるシェア

	H24年度	H27年度	H30年度(目標)
全エリア	12%	13%	15%
マザーエリア(北)	25%	25%	26%
新マザーエリア	8%	9%	12%
マザーエリア(南)	40%	40%	41%

(参考資料) 当行独自の取組みの事例 (プレスリリース)

各 位

平成28年10月11日

株式会社池田泉州銀行

経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」当行第2号！！
地元企業の優れた技術・製品に関する「標準化」をサポート

平成28年10月11日(火)、株式会社池田泉州銀行(頭取 藤田博久)のサポートにより、「株式会社アクロエッジ」(所在地 大阪府枚方市、代表取締役 中宗憲一、以下「㈱アクロエッジ」)が、経済産業省が創設した「新市場創造型標準化制度」を活用して標準化テーマを進めることが決まりましたのでお知らせします。

池田泉州銀行では、「新市場創造型標準化制度」を地元の中堅・中小企業に普及することを目的に、平成27年11月に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度」における“パートナー機関”として「標準化」に関するサポートを実施してまいりました。平成28年3月に全国第1号案件をサポートして以来、本件は2件目となります。パートナー機関がサポートした「標準化案件」は、本件を含め全国で6件あり、うち2件が当行によるものとなります。

今回「標準化」の対象となったのは、㈱アクロエッジが独自に改良を続けてきた「樹脂硬化収縮測定装置」に関する技術です。「標準化」の活用により、㈱アクロエッジの持つ技術・製品の市場での信頼性向上や、他社との差別化による「樹脂硬化収縮測定装置」の市場化を応援します。また今後の企業規模拡大を見込み、人材マッチングを行うなど、継続してサポートを実施してまいります。

池田泉州銀行は優れた技術を持つ中堅・中小企業を研究開発段階から市場化までトータルでサポートしていきます。

「新市場創造型標準化制度」の活用が決定されたテーマの概要

◆提案企業
㈱アクロエッジ

◆提案テーマ

「硬化樹脂の硬化収縮率連続測定方法」に関する標準化

◆提案内容の概要

樹脂が硬化することについて、これまでは硬化前と硬化後とにおける違いの評価手法に留まっていたのに対し、広く産業分野において樹脂の硬化状況を連続的に把握することが必要とされていることから、樹脂が硬化する際の収縮率を連続的に測定する測定方法を標準化。



※本件に関する経済産業省のプレスリリースは以下のアドレスよりご確認いただけます。
<http://www.meti.go.jp/press/2016/10/20161011001/20161011001.html>

以上

株式の状況

池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

		第6期中間会計期間末 (平成26年9月期)	第7期中間会計期間末 (平成27年9月期)	第8期中間会計期間末 (平成28年9月期)
資本金	(百万円)	79,811	102,999	102,999
発行済株式総数		普通株式 238,458	普通株式 281,008	普通株式 281,008
		第二種優先株式 23,125		
		第三種優先株式 7,500	第三種優先株式 7,500	第三種優先株式 7,500
			第1回第七種優先株式 25,000	第1回第七種優先株式 25,000

■株式所有者別内訳

①普通株式

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個 人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	58	29	1,644	211	9	26,423	28,374	——
所有株式数 (単元)	—	1,285,178	41,226	570,812	403,758	90	504,728	2,805,792	429,432株
割合 (%)	—	45.81	1.47	20.34	14.39	0.00	17.99	100.00	——

(注) 1. 自己株式196,818株は「個人その他」に1,968単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

②第三種優先株式

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個 人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	3	—	8	—	—	—	11	——
所有株式数 (単元)	—	45,000	—	30,000	—	—	—	75,000	—株
割合 (%)	—	60.00	—	40.00	—	—	—	100.00	——

③第1回第七種優先株式

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個 人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	12	—	—	—	13	——
所有株式数 (単元)	—	30,000	—	220,000	—	—	—	250,000	—株
割合 (%)	—	12.00	—	88.00	—	—	—	100.00	——

■大株主一覧

①普通株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,124千株	19.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,869	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,569	2.69
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,131	2.53
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,577	2.34
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	6,513	2.31
野村信託銀行株式会社(池田泉州銀行従業員持株会信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,723	1.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,939	1.40
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.18
計		110,461	39.30

②第三種優先株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	1,500千株	20.00%
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,500	20.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	1,500	20.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	6.67
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	500	6.67
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	500	6.67
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	500	6.67
Sky株式会社	大阪市淀川区宮原3丁目4番30号	250	3.33
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	250	3.33
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	250	3.33
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号	250	3.33
計		7,500	100.00

③第1回第七種優先株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000千株	20.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
計		25,000	100.00

池田泉州銀行

■大株主一覧

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 27

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	28
中間連結損益計算書	29
中間連結包括利益計算書	29
中間連結株主資本等変動計算書	30
中間連結キャッシュ・フロー計算書	33
セグメント情報等	38

リスク管理債権

自己資本の充実の状況等

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新興国経済の減速や為替の円高進行の影響により、企業収益の改善に足跡が見られたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は底堅い動きとなり、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかな下落が続きましたが、国際商品市況や為替相場を受けて下落幅が縮小傾向となり、消費者物価（食料及びエネルギーを除く総合）は緩やかに上昇した後、横ばいでの推移となりました。

金融面につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなかで、マネタリーベースは増加し、無担保コールレート（翌日物）は4月にマイナス0.08%を下回り、その後もマイナスで推移しました。長期金利は、金融緩和期待や日本銀行の国債購入、更には6月の英国国民投票によるEU離脱の結果を受け、安全資産として日本国債の需要が高まったことに加え、米国長期金利の低下を受けて一段と低下し、7月には一時マイナス0.3%まで低下しました。その後、日本銀行が9月に異次元緩和の効果を総括して検証することを表明し、マイナス0.1%台に急速に戻しました。

株価につきましては、4月に17,600円台まで上昇しましたが、6月に英国のEU離脱の決定が伝わり、リスク回避から大きく売られて14,800円台を付け、その後上昇して16,000円台を中心に推移しました。

業績の概要

当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、前中間連結会計期間比41億20百万円減少し、519億19百万円となりました。連結経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、前中間連結会計期間比56億79百万円減少して、400億63百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比15億60百万円増加して、118億56百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比2億21百万円増加して、88億17百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.42%となりました。国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	平成27年度 中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度 中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
連結経常収益	百万円	50,709	56,039	51,919	114,324	110,347
連結経常利益	百万円	9,667	10,296	11,856	21,342	22,335
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,099	8,596	8,817	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	17,584	16,472
連結中間包括利益	百万円	18,426	△1,090	13,628	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	45,069	12,797
連結純資産額	百万円	210,508	249,548	264,194	234,788	258,005
連結総資産額	百万円	5,424,382	5,408,936	5,532,226	5,519,533	5,406,626
連結自己資本比率 （国内基準）	%	10.60	10.99	10.42	10.09	10.59

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	584,679	560,361	460,293
コールローン及び買入手形	666	951	885
買入金銭債権	96	112	67
商品有価証券	205	216	221
金銭の信託	27,295	28,664	27,000
有価証券 ※1,8,13	998,814	1,060,916	1,026,804
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	3,673,107	3,759,044	3,765,182
外国為替 ※6	6,576	7,490	6,451
その他資産 ※8	53,525	53,588	63,765
有形固定資産 ※10	36,566	37,988	38,714
無形固定資産	6,609	5,517	6,123
退職給付に係る資産	16,858	12,870	13,018
繰延税金資産	18,726	12,886	14,181
支払承諾見返	16,406	13,311	14,399
貸倒引当金	△ 31,198	△ 21,693	△ 30,483
資産の部合計	5,408,936	5,532,226	5,406,626
(負債の部)			
預金 ※8	4,718,229	4,747,268	4,730,075
譲渡性預金	—	—	3,800
債券貸借取引受入担保金 ※8	187,146	255,320	211,509
借入金 ※8,11	119,145	155,128	86,216
外国為替	263	453	429
社債 ※12	70,000	45,000	55,000
その他負債 ※8	45,031	47,682	43,488
賞与引当金	1,951	2,040	1,787
退職給付に係る負債	136	680	741
役員退職慰労引当金	39	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	424	492	456
ポイント引当金	222	237	223
偶発損失引当金	292	331	343
特別法上の引当金	1	0	0
繰延税金負債	95	50	110
支払承諾	16,406	13,311	14,399
負債の部合計	5,159,387	5,268,032	5,148,621
(純資産の部)			
資本金	102,999	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365	57,361
利益剰余金	63,375	74,596	68,521
自己株式	△ 138	△ 2,344	△ 2,678
株主資本合計	223,598	232,616	226,203
その他有価証券評価差額金	11,777	25,142	21,753
繰延ヘッジ損益	△ 64	△ 185	△ 144
退職給付に係る調整累計額	5,831	1,839	1,927
その他の包括利益累計額合計	17,544	26,796	23,536
新株予約権	77	82	91
非支配株主持分	8,328	4,700	8,172
純資産の部合計	249,548	264,194	258,005
負債及び純資産の部合計	5,408,936	5,532,226	5,406,626

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
経常収益	56,039	51,919	110,347
資金運用収益	31,388	29,101	61,366
(うち貸出金利息)	(22,963)	(21,428)	(45,467)
(うち有価証券利息配当金)	(8,050)	(7,442)	(15,211)
役務取引等収益	10,447	9,704	20,281
その他業務収益	3,845	6,061	8,532
その他経常収益 ※2	10,357	7,051	20,166
経常費用	45,742	40,063	88,011
資金調達費用	4,049	3,262	7,622
(うち預金利息)	(2,420)	(1,661)	(4,470)
役務取引等費用	2,775	3,046	5,835
その他業務費用	7,500	1,690	11,631
営業経費 ※1	24,649	25,888	50,063
その他経常費用 ※3	6,768	6,174	12,858
経常利益	10,296	11,856	22,335
特別損失	195	205	410
固定資産処分損	24	149	118
減損損失	170	55	291
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間（当期）純利益	10,101	11,650	21,925
法人税、住民税及び事業税	447	1,479	632
法人税等調整額	966	△ 198	4,710
法人税等合計	1,413	1,281	5,343
中間（当期）純利益	8,687	10,369	16,582
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	91	1,551	109
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	8,596	8,817	16,472

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
中間（当期）純利益	8,687	10,369	16,582
その他の包括利益	△ 9,777	3,258	△ 3,784
その他有価証券評価差額金	△ 9,324	3,387	652
繰延ヘッジ損益	△ 70	△ 40	△ 150
退職給付に係る調整額	△ 382	△ 88	△ 4,286
(中間) 包括利益	△ 1,090	13,628	12,797
(内訳)			
親会社株主に係る（中間）包括利益	△ 1,181	12,077	12,687
非支配株主に係る（中間）包括利益	90	1,550	110

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△ 253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△ 5,375		△ 5,375
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△ 25,021	△ 25,021
自己株式の処分		△ 3		116	112
自己株式の消却		△ 25,020		25,020	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	23,187	△ 1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△ 138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△ 5,375
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,596
自己株式の取得							△ 25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	7	△ 156	△ 9,926
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	7	△ 156	14,760
当中間期末残高	11,777	△ 64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△ 2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△ 2,743		△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		334	329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△ 2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,817
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	△ 222
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△ 253	198,910
当期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△ 8,106		△ 8,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,472		16,472
自己株式の取得				△ 27,621	△ 27,621
自己株式の処分		△ 3		175	172
自己株式の消却		△ 25,020		25,020	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,187	△ 1,836	8,366	△ 2,424	27,293
当期末残高	102,999	57,361	68,521	△ 2,678	226,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△ 8,106
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,472
自己株式の取得							△ 27,621
自己株式の処分							172
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	22	△ 312	△ 4,076
当期変動額合計	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	22	△ 312	23,216
当期末残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	91	8,172	258,005

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	10,101	11,650	21,925
減価償却費	2,432	2,724	5,050
減損損失	170	55	291
のれん償却額	95	95	190
持分法による投資損益（△は益）	3	△ 15	3
貸倒引当金の増減（△）	△ 709	△ 8,789	△ 1,424
賞与引当金の増減額（△は減少）	268	253	104
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 844	148	△ 1,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1	△ 60	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△ 5	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	14	35	46
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22	13	24
偶発損失引当金の増減（△）	△ 58	△ 11	△ 7
資金運用収益	△ 31,388	△ 29,101	△ 61,366
資金調達費用	4,049	3,262	7,622
有価証券関係損益（△）	634	△ 3,288	△ 883
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 304	△ 1,672	△ 1,593
為替差損益（△は益）	△ 427	29,851	9,742
固定資産処分損益（△は益）	8	132	89
貸出金の純増（△）減	△ 585	6,137	△ 92,660
預金の純増減（△）	△ 18,893	17,193	△ 7,047
譲渡性預金の純増減（△）	△ 1,543	△ 3,800	2,256
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 40,052	78,911	△ 72,981
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,941	308	5,704
商品有価証券の純増（△）減	△ 28	4	△ 43
コールローン等の純増（△）減	△ 59	△ 110	△ 250
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 64,029	43,811	△ 39,667
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 254	△ 1,038	△ 129
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 275	24	△ 109
資金運用による収入	32,063	29,298	62,015
資金調達による支出	△ 4,327	△ 3,441	△ 8,285
その他	△ 759	△ 3,676	△ 1,700
小計	△ 112,737	168,900	△ 174,744
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 904	1,458	△ 1,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,642	170,358	△ 176,158
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 242,422	△ 578,644	△ 724,154
有価証券の売却による収入	174,236	454,628	547,418
有価証券の償還による収入	208,830	78,407	282,763
金銭の信託の増加による支出	—	—	△ 289
金銭の信託の減少による収入	—	—	1,860
有形固定資産の取得による支出	△ 681	△ 769	△ 4,204
無形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 731	△ 1,392
有形固定資産の売却による収入	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,532	△ 47,108	102,002
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	46,375	—	46,375
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 15,000
配当金の支払額	△ 5,375	△ 2,743	△ 8,106
非支配株主への配当金の支払額	△ 240	△ 240	△ 480
自己株式の取得による支出	△ 25,021	△ 0	△ 27,621
自己株式の処分による収入	116	329	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,853	△ 22,654	△ 4,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	△ 218	300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,107	100,377	△ 78,515
現金及び現金同等物の期首残高	532,484	453,968	532,484
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 *1	574,592	554,345	453,968

注記事項

(平成28年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州DC
池田泉州T T証券株式会社	株式会社池田泉州VC
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
株式会社池田泉州JCB	池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州リース株式会社並びに泉銀総合リース株式会社は、平成28年4月1日に池田泉州リース株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

株式会社自然総研

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社

9月末日 17社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,361百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金0百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※1. 関連会社の株式の総額
 株式 36百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 2,583百万円
 延滞債権額 47,011百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 5百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 10,835百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 60,436百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 17,940百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 16,020百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 434,340百万円
 貸出金 70,635百万円
 その他資産 933百万円
 計 505,908百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,012百万円
 債券貸借取引受入担保金 255,320百万円
 借入金 106,895百万円
 その他負債 276百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 26,524百万円
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 2,360百万円
 保証金 4,766百万円
 先物取引負担金 503百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 724,366百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 711,779百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 45,263百万円
 減価償却累計額
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 7,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,586百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 12,843百万円
 減価償却費 2,632百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 金銭の信託運用益 1,861百万円
 償却債権取立益 823百万円
 株式等売却益 359百万円
 債権売却益 2百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 976百万円
 貸出金償却 1,364百万円
 株式等償却 64百万円
 金銭の信託運用損 189百万円
 債権売却損 5百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 （単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
第1回新株予約権付株式	25,000	—	—	25,000	
合計	313,508	—	—	313,508	
自己株式					
普通株式	5,616	1	697	4,920	注1、2、3
合計	5,616	1	697	4,920	

- （注）1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、5,377千株及び4,723千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少697千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡43千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡653千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			82	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,105	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第三種 優先株式	262	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,106	その他 利益剰余金	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日
	第三種 優先株式	262	その他 利益剰余金	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日
	第1回第七種 優先株式	375	その他 利益剰余金	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	560,361百万円
当座預け金	△419百万円
普通預け金	△4,034百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△153百万円
振替貯金	△393百万円
その他預け金	△900百万円
現金及び現金同等物	554,345百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	724百万円
1年超	4,951百万円
合 計	5,676百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	560,361	560,361	—
(2) コールローン及び買入手形	951	951	—
(3) 買入金銭債権（※1）	111	111	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	216	216	—
(5) 金銭の信託	28,664	28,664	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,201	75,615	414
その他有価証券	976,669	976,669	—
(7) 貸出金	3,759,044		
貸倒引当金（※1）	△20,428		
	3,738,615	3,752,022	13,406
(8) 外国為替（※1）	7,490	7,490	0
資産計	5,388,282	5,402,104	13,821
(1) 預金	4,747,268	4,747,448	179
(2) 債券貸借取引受入担保金	255,320	255,320	—
(3) 借入金	155,128	155,205	77
(4) 外国為替	453	453	—
(5) 社債	45,000	45,465	465
負債計	5,203,171	5,203,893	722
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	635	635	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,795	3,795	—
デリバティブ取引計	4,431	4,431	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式(*1、2)	6,232
② 組合出資金(*3)	2,771
③ その他	5
合計	9,009

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について57百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 11百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成28年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 8 子会社執行役員 17
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	94,800
付与日	平成28年8月30日
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使
対象勤務期間	平成28年8月30日から退任日
権利行使期間	平成28年8月31日から平成58年7月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	410

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 792円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	264,194百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,419百万円
うち第三種優先株式払込金額	15,000百万円
うち第三種優先株式配当額	262百万円
うち第1回第七種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第1回第七種優先株式配当額	375百万円
うち新株予約権	82百万円
うち非支配株主持分	4,700百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	218,774百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	276,088千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	29.66円
親会社株主に帰属する中間純利益	8,817百万円
普通株主に帰属しない金額	637百万円
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	262百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,180百万円
普通株式の期中平均株式数	275,743千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	24.80円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	100百万円
普通株式増加数	54,069千株
うち新株予約権	190千株
うち第1回第七種優先株式	53,879千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間5,046千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間は4,723千株であります。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成23年12月16日に発行した株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)及び平成24年3月23日に発行した株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 期限前償還期日
平成28年12月16日(金)
- 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高：5,000百万円)
- 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたします。
- 償還による支払利息の減少見込額
5年間の累計額770百万円(概算値)

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 期限前償還期日
平成29年3月23日(木)
- 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高：20,000百万円)
- 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたします。
- 償還による支払利息の減少見込額
5年間の累計額3,270百万円(概算値)

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,963	16,102	16,973	56,039

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	15,620	51,919

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権

		平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成28年3月期末
破綻先債権額	百万円	4,087	2,583	2,628
延滞債権額	百万円	53,295	47,011	50,252
3カ月以上延滞債権額	百万円	88	5	5
貸出条件緩和債権額	百万円	13,282	10,835	12,834
リスク管理債権合計	百万円	70,753	60,436	65,721
貸出金合計	百万円	3,673,107	3,759,044	3,765,182
リスク管理債権比率	%	1.92	1.60	1.74

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーセルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	205,627	—	214,800	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,360	—	145,364	—
うち、利益剰余金の額	63,375	—	74,596	—
うち、自己株式の額 (△)	138	—	2,344	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,971	—	2,815	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,166	—	735	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,166	—	735	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77	—	82	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	16	—	16	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,293	—	9,856	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,293	—	9,856	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	—	15,000	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65,224	—	54,137	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,273	—	1,382	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	302,678	—	296,012	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,389	3,275	1,806	2,139
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	570	—	380	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	818	3,275	1,426	2,139
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,171	4,686	2,804	4,207
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	348	—	286	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,285	9,142	3,573	5,360
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	715	2,863	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	715	2,863	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,911	—	8,472	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	296,767	—	287,539	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,583,962	—	2,640,454	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	19,212	—	10,953	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,275	—	2,139	—
うち、繰延税金資産	7,549	—	4,207	—
うち、退職給付に係る資産	9,142	—	5,360	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	△	754	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,383	—	117,886	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,699,346	—	2,758,340	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.99%	—	10.42%	—

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	47	56
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	278	240
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	22	29
9. 我が国の政府関係機関向け	729	896
10. 地方三公社向け	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,540	2,305
12. 法人等向け	36,472	36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,870	30,865
14. 抵当権付住宅ローン	13,557	13,317
15. 不動産取得等事業向け	8,312	8,755
16. 三月以上延滞等	524	512
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	556	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,242	2,718
21. 上記以外	5,193	4,879
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	217	749
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	101,986	103,327

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	105	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	227	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	556	481
うち借入金の保証	556	341
うち有価証券の保証	—	—
うち手形引受	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	—	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	127	468
カレント・エクスポート方式	127	468
派生商品取引	127	468
(1) 外為関連取引	109	451
(2) 金利関連取引	1	3
(3) 株式関連取引	2	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	11
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合計	1,174	1,522

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成27年9月30日	平成28年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	191	702

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	6	65

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,615	4,715
うち粗利益配分手法	4,615	4,715

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
連結総所要自己資本額	107,973	110,333

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,273,833	3,669,989	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	367,360	343,879	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	266,278	255,901	4,005	2,023	1,824	359
建設業	96,330	87,363	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	341,669	165,458	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	493,072	457,187	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	293,895	249,632	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,459	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	558,061	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,925,071	1,769,827	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	623,446	508,238	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	573,051	338,346	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	408,388	375,467	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,657	281,578	—	8	150,062	7
7年超	2,229,396	2,150,911	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,187,258	18,563	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,287,917	3,755,071	32,668	29,711	382,925	10,525
海外	266,956	3,973	—	—	262,941	41
地域別合計	5,554,874	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
製造業	376,034	352,725	10,265	434	4,227	2,262
卸売・小売業	279,134	265,972	4,574	1,753	2,132	2,433
建設業	101,657	90,322	3,096	188	7,506	196
金融・保険業	367,260	161,926	4,717	8,587	185,192	5,027
不動産業	505,119	479,625	794	1,798	22,369	250
各種サービス業	313,026	273,989	4,590	200	29,303	282
運輸業	124,929	105,075	1,410	266	17,903	112
国・地方公共団体	640,325	269,738	—	—	370,294	—
個人・その他	2,847,386	1,759,668	3,219	16,480	6,938	—
業種別合計	5,554,874	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
1年以下	762,137	524,268	20,737	4,228	170,200	1,079
1年超3年以下	471,990	327,102	6,276	126	133,523	4,961
3年超5年以下	419,102	402,572	2,425	218	10,004	3,881
5年超7年以下	276,740	273,079	90	7	2,991	571
7年超	2,553,043	2,215,282	—	8,552	329,136	72
その他（注）	1,071,859	16,737	3,140	16,578	10	—
残存期間別合計	5,554,874	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内	13,869	12,604
海外	—	—
地域別合計	13,869	12,604
製造業	2,377	2,576
卸売・小売業	401	333
建設業	367	163
金融・保険業	—	—
不動産業	1,559	2,329
各種サービス業	1,121	621
運輸業	129	128
国・地方公共団体	—	—
個人・その他	7,912	6,451
業種別合計	13,869	12,604

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
一般貸倒引当金	14,293	△	417	9,856	△	4,036
個別貸倒引当金	16,905	△	291	11,837	△	4,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	31,198	△	709	21,693	△	8,789

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
国内	16,905	△	291	11,837	△	4,752
海外	—	—	—	—	—	—
合計	16,905	△	291	11,837	△	4,752

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成27年4月~27年9月		中間期末残高	期中増減額	平成28年4月~28年9月	
製造業	7,352	118	426		2,234	△ 4,916	30	
卸売・小売業	530	△ 10	192		5,269	4,768	23	
建設業	1,662	△ 142	14		0	△ 1,657	13	
金融・保険業	126	△ 36	—		653	251	10	
不動産業	1,437	△ 143	76		57	△ 1,035	50	
各種サービス業	4,166	73	11		1,552	△ 2,601	37	
運輸業	51	△ 12	39		211	166	13	
国・地方公共団体	—	—	—		190	190	—	
個人・その他	1,577	△ 138	1,300		1,665	80	1,186	
合計	16,905	△ 291	2,061		11,837	△ 4,752	1,364	

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,187,851	1,187,851	—	1,280,864	1,280,864
10%	—	386,377	386,377	—	384,142	384,142
20%	22,546	141,568	164,115	31,295	109,016	140,311
35%	—	968,389	968,389	—	952,125	952,125
50%	171,879	15,073	186,952	177,326	19,683	197,009
75%	—	996,240	996,240	—	1,029,820	1,029,820
100%	101,517	974,013	1,075,530	103,720	1,016,474	1,120,194
150%	—	4,470	4,470	1,000	4,397	5,397
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	295,943	4,674,703	4,970,646	313,341	4,797,244	5,110,586

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
現金及び自行預金	235,585	304,036
金	—	—
適格債券	1,213	2,708
適格株式	6,443	8,804
適格投資信託等	10,454	5,515
適格金融資産担保合計	253,696	321,064
適格保証	62,785	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	62,785	48,891

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,540	—	17,366	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,137	—	26,818	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,882	—	24,830	—
うち 金利関連取引	218	—	250	—
うち 株式関連取引	259	—	248	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	112	—	96	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,663	—	1,393	—
二) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	18	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,119	—	26,818	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	30,105	—	27,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,105	—	27,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	4,280	3,560
合計	4,280	3,560

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	4,280	3,560
合計	4,280	3,560

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
合計	3,467	—	3,467	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	2,748	—	54	—	—	—	2,748	—	54	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	719	—	359	—	—	—	719	—	359	—	—	—
合計	3,467	—	414	—	—	—	3,467	—	414	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	348	—	286	—
合計	348	—	286	—

(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	719	—	719	—
合計	719	—	719	—

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	984	—	716	—
リース債権	769	—	377	—
不動産	3,856	—	3,737	—
自動車ローン債権	367	—	905	—
クレジットカード債権	822	—	1,415	—
船舶リース債権	103	—	230	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	11,650	—
合計	6,904	—	19,033	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	2,174	—	17	—	—	—	3,038	—	24	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,626	—	185	—	—	—	15,765	—	630	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	103	—	14	—	—	—	230	—	32	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,904	—	216	—	—	—	19,033	—	687	—	—	—

- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	71,958		69,868	
うち その他有価証券で時価のあるもの	66,116	66,116	63,599	63,599
うち 時価のない有価証券	5,842		6,268	
うち 子会社株式及び関連会社株式	21		36	
うち 非上場株式	5,820		6,232	

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 707	△ 583
償却に伴う損益の額	△ 144	△ 64

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額及び中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	16,589	29,514
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自己資本額 (A)	274,668	267,187
リスク量 (B)	14,347	31,864
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	5.2%	11.9%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 49

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……………	50
中間連結損益計算書 ……………	51
中間連結包括利益計算書 ……………	51
中間連結株主資本等変動計算書 ……………	52
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	55
セグメント情報等 ……………	60

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 61

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……………	62
中間損益計算書 ……………	63
中間株主資本等変動計算書 ……………	64

損益の状況等

業務粗利益 ……………	69
業務純益 ……………	69
利益率 ……………	69
総資金利鞘 ……………	69
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り …	70
受取利息・支払利息の分析 ……………	71

預金

預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高） …	72
定期預金の残存期間別残高 ……………	72

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高） …	73
貸出金の残存期間別残高 ……………	73
貸出金の担保別内訳 ……………	73
支払承諾見返の担保別内訳 ……………	73
貸出金使途別残高・構成比 ……………	74
貸出金業種別残高・構成比 ……………	74
中小企業等に対する貸出金 ……………	75
特定海外債権残高 ……………	75
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……………	75
リスク管理債権 ……………	75
金融再生法開示債権 ……………	75
貸倒引当金内訳 ……………	76
貸出金償却額 ……………	76

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高） …	77
有価証券の残存期間別残高 ……………	77
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……………	78
商品有価証券種類別平均残高 ……………	78

時価情報

有価証券の時価等情報 ……………	79
------------------	----

自己資本の充実の状況等 …………… 86

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

業績の概要（連結）

当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、前中間連結会計期間比39億85百万円減少し、510億95百万円となりました。連結経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、前中間連結会計期間比55億98百万円減少して、392億94百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比16億13百万円増加して、118億円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1億45百万円増加して、88億37百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.35%となりました。国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
		自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
連結経常収益	百万円	49,940	55,080	51,095	112,586	108,643
連結経常利益	百万円	9,476	10,187	11,800	20,872	22,268
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,078	8,692	8,837	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	17,537	16,677
連結中間包括利益	百万円	18,346	△1,077	13,622	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	44,865	12,901
連結純資産額	百万円	203,581	242,131	261,319	227,607	255,512
連結総資産額	百万円	5,421,114	5,405,331	5,529,293	5,515,454	5,402,981
連結自己資本比率 （国内基準）	%	11.08	11.47	10.35	10.51	11.10

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	583,640	559,277	459,146
コールローン及び買入手形	666	951	885
買入金銭債権	96	112	67
商品有価証券	205	216	221
金銭の信託	27,295	28,664	27,000
有価証券 ※1,※8,※13	998,792	1,060,893	1,026,783
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9	3,673,107	3,759,044	3,765,182
外国為替 ※6	6,576	7,490	6,451
その他資産 ※8	51,766	52,423	61,968
有形固定資産 ※10	36,495	37,907	38,629
無形固定資産	5,932	4,969	5,558
退職給付に係る資産	16,858	12,870	13,018
繰延税金資産	18,689	12,854	14,152
支払承諾見返	16,406	13,311	14,399
貸倒引当金	△ 31,198	△ 21,693	△ 30,483
資産の部合計	5,405,331	5,529,293	5,402,981
(負債の部)			
預金 ※8	4,723,545	4,750,901	4,732,609
譲渡性預金	—	—	3,800
債券貸借取引受入担保金 ※8	187,146	255,320	211,509
借入金 ※8,※11	119,145	152,880	83,665
外国為替	263	453	429
社債 ※12	70,000	45,000	55,000
その他負債	43,607	46,310	42,443
賞与引当金	1,874	1,968	1,706
退職給付に係る負債	136	680	741
役員退職慰労引当金	39	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	424	492	456
ポイント引当金	222	237	223
偶発損失引当金	292	331	334
繰延税金負債	95	50	110
支払承諾	16,406	13,311	14,399
負債の部合計	5,163,200	5,267,974	5,147,468
(純資産の部)			
資本金	61,385	61,385	61,385
資本剰余金	104,607	104,193	104,185
利益剰余金	51,505	65,527	59,490
株主資本合計	217,499	231,107	225,061
その他有価証券評価差額金	11,777	25,142	21,753
繰延ヘッジ損益	△ 64	△ 185	△ 144
退職給付に係る調整累計額	5,831	1,839	1,927
その他の包括利益累計額合計	17,544	26,796	23,536
非支配株主持分	7,087	3,415	6,914
純資産の部合計	242,131	261,319	255,512
負債及び純資産の部合計	5,405,331	5,529,293	5,402,981

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
経常収益	55,080	51,095	108,643
資金運用収益	31,387	29,099	61,362
(うち貸出金利息)	(22,963)	(21,428)	(45,468)
(うち有価証券利息配当金)	(8,050)	(7,442)	(15,211)
役務取引等収益	9,779	9,175	19,057
その他業務収益	3,535	5,751	8,006
その他経常収益 ※2	10,377	7,069	20,217
経常費用	44,892	39,294	86,375
資金調達費用	4,049	3,261	7,621
(うち預金利息)	(2,420)	(1,661)	(4,471)
役務取引等費用	3,181	3,433	6,512
その他業務費用	7,500	1,690	11,631
営業経費 ※1	23,582	24,734	47,942
その他経常費用 ※3	6,578	6,173	12,667
経常利益	10,187	11,800	22,268
特別利益	10	11	25
株式報酬受入益	10	11	25
特別損失	195	204	409
固定資産処分損	24	148	117
減損損失	170	55	291
税金等調整前中間（当期）純利益	10,002	11,607	21,883
法人税、住民税及び事業税	347	1,438	506
法人税等調整額	954	△ 194	4,690
法人税等合計	1,301	1,243	5,197
中間（当期）純利益	8,700	10,363	16,686
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	8	1,525	9
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	8,692	8,837	16,677

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
中間（当期）純利益	8,700	10,363	16,686
その他の包括利益	△ 9,777	3,258	△ 3,784
その他有価証券評価差額金	△ 9,324	3,387	652
繰延ヘッジ損益	△ 70	△ 40	△ 150
退職給付に係る調整額	△ 382	△ 88	△ 4,286
(中間) 包括利益	△ 1,077	13,622	12,901
(内訳)			
親会社株主に係る（中間）包括利益	△ 1,085	12,097	12,891
非支配株主に係る（中間）包括利益	8	1,524	10

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	48,314	192,958
当中間期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		21,350
剰余金の配当			△ 5,501	△ 5,501
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,692	8,692
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	10,675	10,675	3,190	24,540
当中間期末残高	61,385	104,607	51,505	217,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607
当中間期変動額						
新株の発行						21,350
剰余金の配当						△ 5,501
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,692
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	△ 239	△ 10,016
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	△ 239	14,523
当中間期末残高	11,777	△ 64	5,831	17,544	7,087	242,131

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,185	59,490	225,061
当中間期変動額				
合併による増減		8		8
剰余金の配当			△ 2,800	△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,837	8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	8	6,037	6,045
当中間期末残高	61,385	104,193	65,527	231,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	6,914	255,512
当中間期変動額						
合併による増減						8
剰余金の配当						△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	△ 238
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	5,806
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	3,415	261,319

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	48,314	192,958
当期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		21,350
剰余金の配当		△ 422	△ 5,501	△ 5,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,677	16,677
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,675	10,252	11,175	32,103
当期末残高	61,385	104,185	59,490	225,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607
当期変動額						
新株の発行						21,350
剰余金の配当						△ 5,923
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,677
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	△ 412	△ 4,198
当期変動額合計	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	△ 412	27,904
当期末残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	6,914	255,512

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	10,002	11,607	21,883
減価償却費	2,407	2,697	5,000
減損損失	170	55	291
持分法による投資損益（△は益）	5	△ 12	5
貸倒引当金の増減（△）	△ 709	△ 8,789	△ 1,424
賞与引当金の増減額（△は減少）	266	262	98
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 844	148	△ 1,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1	△ 60	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△ 5	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	14	35	46
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22	13	24
偶発損失引当金の増減（△）	△ 58	△ 2	△ 16
資金運用収益	△ 31,387	△ 29,099	△ 61,362
資金調達費用	4,049	3,261	7,621
有価証券関係損益（△）	634	△ 3,288	△ 883
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 304	△ 1,672	△ 1,593
為替差損益（△は益）	△ 427	29,851	9,742
固定資産処分損益（△は益）	8	131	88
貸出金の純増（△）減	△ 585	6,137	△ 92,660
預金の純増減（△）	△ 17,818	18,292	△ 8,754
譲渡性預金の純増減（△）	△ 1,543	△ 3,800	2,256
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 39,779	79,214	△ 75,259
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,082	245	4,953
商品有価証券の純増（△）減	△ 28	4	△ 43
コールローン等の純増（△）減	△ 59	△ 110	△ 250
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 64,029	43,811	△ 39,667
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 254	△ 1,038	△ 129
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 275	24	△ 109
資金運用による収入	32,062	29,296	62,012
資金調達による支出	△ 4,327	△ 3,440	△ 8,284
その他	△ 684	△ 4,045	△ 1,456
小計	△ 112,393	169,725	△ 179,531
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 1,004	918	△ 1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,397	170,644	△ 180,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 242,422	△ 578,644	△ 724,154
有価証券の売却による収入	174,236	454,628	547,418
有価証券の償還による収入	208,830	78,407	282,763
金銭の信託の増加による支出	—	—	△ 289
金銭の信託の減少による収入	—	—	1,860
有形固定資産の取得による支出	△ 680	△ 765	△ 4,182
無形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 633	△ 1,390
有形固定資産の売却による収入	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,532	△ 47,007	102,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	21,350	—	21,350
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 15,000
配当金の支払額	△ 5,501	△ 2,800	△ 5,923
非支配株主への配当金の支払額	△ 240	△ 240	△ 480
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,608	△ 23,040	△ 54
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	△ 218	300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,107	100,377	△ 78,515
現金及び現金同等物の期首残高	532,484	453,968	532,484
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 *1	574,592	554,345	453,968

注記事項

(平成28年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	株式会社池田泉州V C
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
株式会社池田泉州J C B	池田泉州システム株式会社
株式会社池田泉州D C	池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州リース株式会社並びに泉銀総合リース株式会社は、平成28年4月1日に池田泉州リース株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	12社
9月末日	15社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,361百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 12百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,583百万円
延滞債権額 47,011百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 5百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 10,835百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 60,436百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,940百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,020百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	434,340百万円
貸出金	70,635百万円
その他資産	758百万円
計	505,733百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,012百万円
債券貸借取引受入担保金	255,320百万円
借入金	106,895百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,524百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,360百万円
保証金	4,733百万円
先物取引負担金	503百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	724,366百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	711,779百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 45,198百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 3,586百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,338百万円
減価償却費 2,605百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用益 1,861百万円
償却債権取立益 823百万円
株式等売却益 359百万円
債権売却益 2百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 976百万円
貸出金償却 1,364百万円
株式等償却 64百万円
金銭の信託運用損 189百万円
債権売却損 5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株 式 数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	53	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	559,277百万円
当座預け金	△410百万円
普通預け金	△3,991百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△30百万円
振替貯金	△384百万円
現金及び現金同等物	554,345百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	702百万円
1年超	4,915百万円
合 計	5,618百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	559,277	559,277	—
(2) コールローン及び買入手形	951	951	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	111	111	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	216	216	—
(5) 金銭の信託	28,664	28,664	—
(6) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	75,201 976,669	75,615 976,669	414 —
(7) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	3,759,044 △20,428		
(8) 外国為替 (*1)	3,738,615 7,490	3,752,022 7,490	13,406 0
資産計	5,387,198	5,401,020	13,821
(1) 預金	4,750,901	4,751,081	179
(2) 債券貸借取引受入担保金	255,320	255,320	—
(3) 借入金	152,880	152,958	77
(4) 外国為替	453	453	—
(5) 社債	45,000	45,465	465
負債計	5,204,557	5,205,279	722
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	635	635	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,795	3,795	—
デリバティブ取引計	4,431	4,431	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

① 非上場株式(*1、2)	6,232
② 組合出資金(*3)	2,771
③ その他	5
合計	9,009

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について57百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 4,881円10銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 261,319百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 3,415百万円
うち非支配株主持分 3,415百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 257,903百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 52,837千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額 167.26円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 8,837百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 8,837百万円
普通株式の期中平均株式数 52,837千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当行は、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成23年12月16日に発行した株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)及び平成24年3月23日に発行した株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- 1 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日
平成28年12月16日(金)
- 5 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高: 5,000百万円)
- 6 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたします。
- 7 償還による支払利息の減少見込額
5年間の累計額770百万円(概算値)

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- 1 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日
平成29年3月23日(木)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高: 20,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額3,270百万円(概算値)

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（1）サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	22,963	16,102	16,013	55,080

（単位：百万円）

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（1）サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	14,796	51,095

（単位：百万円）

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

業績の概要（単体）

当中間会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、前中間会計期間比43億32百万円減少して、447億85百万円となりました。経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、前中間会計期間比52億28百万円減少して、348億31百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間会計期間比8億97百万円増加して、99億54百万円となり、中間純利益は、前中間会計期間比6億97百万円増加して、87億45百万円となりました。

預金残高は、流動性預金を中心に安定的に増加したことから、前中間会計期間比427億円増加して、4兆7,927億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業向け貸出を中心に増加した結果、前中間会計期間比940億円増加して、3兆7,519億円となりました。

有価証券残高は、前中間会計期間比627億円増加して、1兆857億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、9.74%となりました。国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月 回次		平成26年9月 第93期中	平成27年9月 第94期中	平成28年9月 第95期中	平成27年3月 第93期	平成28年3月 第94期
経常収益	百万円	44,339	49,117	44,785	99,739	95,931
経常利益	百万円	8,098	9,057	9,954	17,703	19,062
中間純利益	百万円	7,606	8,048	8,745	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	15,034	14,424
資本金	百万円	50,710	61,385	61,385	50,710	61,385
発行済株式総数	千株	47,837	52,837	52,837	47,837	52,837
純資産額	百万円	185,533	218,716	243,850	204,212	234,483
総資産額	百万円	5,410,568	5,391,704	5,522,755	5,501,072	5,395,297
預金残高	百万円	4,698,476	4,749,969	4,792,719	4,772,536	4,777,696
貸出金残高	百万円	3,610,132	3,657,940	3,751,950	3,656,051	3,752,067
有価証券残高	百万円	1,403,767	1,022,940	1,085,706	1,163,549	1,051,825
1株当たり配当額	円	—	—	53	115	53
単体自己資本比率 （国内基準）	%	9.81	10.26	9.74	9.27	9.90
従業員数	人	2,586	2,534	2,523	2,498	2,456

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

3. 平成27年9月期（第94期中）の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当8円を含めておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	582,699	558,739	458,409
コールローン	666	951	885
買入金銭債権	90	111	67
商品有価証券	205	216	221
金銭の信託	27,295	28,664	27,000
有価証券 ※1,※8,※12	1,022,940	1,085,706	1,051,825
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9	3,657,940	3,751,950	3,752,067
外国為替 ※6	6,576	7,490	6,451
その他資産	23,727	23,959	33,803
その他の資産 ※8	23,727	23,959	33,803
有形固定資産	35,855	37,333	38,039
無形固定資産	6,569	5,492	6,145
前払年金費用	9,584	10,671	10,741
繰延税金資産	20,340	12,550	14,053
支払承諾見返	15,770	13,293	14,127
貸倒引当金	△ 16,290	△ 11,339	△ 16,232
投資損失引当金	△ 2,267	△ 3,037	△ 2,310
資産の部合計	5,391,704	5,522,755	5,395,297
(負債の部)			
預金 ※8	4,749,969	4,792,719	4,777,696
譲渡性預金	14,800	—	3,800
債券貸借取引受入担保金 ※8	187,146	255,320	211,509
借入金 ※8,※10	108,177	142,583	73,181
外国為替	263	453	429
社債 ※11	70,000	45,000	55,000
その他負債	22,934	25,728	21,448
未払法人税等	271	811	170
リース債務	57	18	20
資産除去債務	175	500	518
その他の負債	22,429	24,398	20,738
賞与引当金	1,715	1,811	1,554
退職給付引当金	1,327	990	1,101
役員退職慰労引当金	35	29	35
睡眠預金払戻損失引当金	424	492	456
ポイント引当金	128	149	138
偶発損失引当金	292	331	334
支払承諾	15,770	13,293	14,127
負債の部合計	5,172,987	5,278,905	5,160,814
(純資産の部)			
資本金	61,385	61,385	61,385
資本剰余金	104,607	104,185	104,185
資本準備金	23,843	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,764	80,257	80,257
利益剰余金	41,156	53,477	47,532
利益準備金	7,731	8,291	7,731
その他利益剰余金	33,425	45,186	39,801
繰越利益剰余金	33,425	45,186	39,801
株主資本合計	207,149	219,048	213,103
その他有価証券評価差額金	11,631	24,986	21,524
繰延ヘッジ損益	△ 64	△ 185	△ 144
評価・換算差額等合計	11,567	24,801	21,380
純資産の部合計	218,716	243,850	234,483
負債及び純資産の部合計	5,391,704	5,522,755	5,395,297

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
経常収益	49,117	44,785	95,931
資金運用収益	31,985	28,941	61,553
(うち貸出金利息)	(22,737)	(21,246)	(45,035)
(うち有価証券利息配当金)	(8,891)	(7,479)	(15,867)
役務取引等収益	7,953	7,281	15,322
その他業務収益	3,561	5,751	8,031
その他経常収益 ※1	5,616	2,810	11,023
経常費用	40,059	34,831	76,869
資金調達費用	4,043	3,232	7,580
(うち預金利息)	(2,453)	(1,661)	(4,505)
役務取引等費用	4,096	4,278	8,291
その他業務費用	7,515	1,784	11,631
営業経費 ※2	22,576	23,574	45,721
その他経常費用 ※3	1,827	1,962	3,644
経常利益	9,057	9,954	19,062
特別利益	10	11	25
特別損失	194	202	383
税引前中間（当期）純利益	8,873	9,762	18,704
法人税、住民税及び事業税	△ 93	1,009	△ 212
法人税等調整額	918	7	4,491
法人税等合計	824	1,017	4,279
中間（当期）純利益	8,048	8,745	14,424

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当中間期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		10,675
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	10,675	10,675	—	10,675
当中間期末残高	61,385	23,843	80,764	104,607

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	6,630	31,977	38,608	183,252
当中間期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当	1,100	△ 6,601	△ 5,501	△ 5,501
中間純利益		8,048	8,048	8,048
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	1,100	1,447	2,547	23,897
当中間期末残高	7,731	33,425	41,156	207,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,955	3	20,959	204,212
当中間期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当				△ 5,501
中間純利益				8,048
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 68	△ 9,392	△ 9,392
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 68	△ 9,392	14,504
当中間期末残高	11,631	△ 64	11,567	218,716

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	7,731	39,801	47,532	213,103
当中間期変動額				
剰余金の配当	560	△ 3,360	△ 2,800	△ 2,800
中間純利益		8,745	8,745	8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	560	5,384	5,945	5,945
当中間期末残高	8,291	45,186	53,477	219,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,524	△ 144	21,380	234,483
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,800
中間純利益				8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,462	△ 40	3,421	3,421
当中間期変動額合計	3,462	△ 40	3,421	9,366
当中間期末残高	24,986	△ 185	24,801	243,850

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		10,675
剰余金の配当		84	△ 507	△ 422
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,675	10,759	△ 507	10,252
当期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	6,630	31,977	38,608	183,252
当期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当	1,100	△ 6,601	△ 5,501	△ 5,923
当期純利益		14,424	14,424	14,424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,100	7,823	8,923	29,850
当期末残高	7,731	39,801	47,532	213,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,955	3	20,959	204,212
当期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当				△ 5,923
当期純利益				14,424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	568	△ 148	420	420
当期変動額合計	568	△ 148	420	30,271
当期末残高	21,524	△ 144	21,380	234,483

注記事項

(平成28年9月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,981百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 23,130百万円
出資金 3,238百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,785百万円
延滞債権額 33,583百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 5百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 10,562百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 45,936百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,940百万円
- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,020百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 434,340百万円
貸出金 70,635百万円
その他の資産 99百万円
計 505,074百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,012百万円
債券貸借取引受入担保金 255,320百万円
借入金 106,452百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 26,524百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,360百万円
保証金 4,668百万円
先物取引負担金 503百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 705,130百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 692,543百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,000百万円
- ※ 11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,586百万円

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用益 1,861百万円
償却債権取立益 270百万円
株式等売却益 316百万円
債権売却益 2百万円
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,361百万円
無形固定資産 1,365百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 596百万円
貸出金償却 92百万円
投資損失引当金繰入額 727百万円
保証協会負担金 171百万円
金銭の信託運用損 189百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	26,369百万円
関連会社株式	0百万円
合 計	26,369百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(43)			(39)			(92)
	29,630	2,397	31,985	26,023	2,957	28,941	56,600	5,045	61,553
資金調達費用			(43)			(39)			(92)
	3,174	894	4,026	2,310	949	3,220	5,962	1,677	7,547
資金運用収支	26,456	1,503	27,959	23,713	2,007	25,720	50,637	3,367	54,005
役務取引等収益	7,860	92	7,953	7,182	99	7,281	15,118	204	15,322
役務取引等費用	3,978	117	4,096	4,163	114	4,278	8,071	220	8,291
役務取引等収支	3,882	△ 24	3,857	3,019	△ 15	3,003	7,047	△ 15	7,031
その他業務収益			(-)			(0)			(217)
	592	2,968	3,561	403	5,347	5,751	1,524	6,724	8,031
その他業務費用			(-)			(0)			(217)
	5,322	2,192	7,515	1,412	372	1,784	9,281	2,567	11,631
その他業務収支	△ 4,730	776	△ 3,953	△ 1,008	4,975	3,967	△ 7,756	4,156	△ 3,599
業務粗利益	25,608	2,254	27,863	25,724	6,967	32,692	49,928	7,508	57,436
業務粗利益率 (%)	1.12	1.33	1.15	1.13	3.84	1.35	1.10	2.31	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期17百万円、平成28年9月期12百万円、平成28年3月期32百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	A	5,524	9,713	12,162
一般貸倒引当金繰入額	B	△ 30	760	52
業務純益	A-B	5,554	8,953	12,110
債券関係損益	C	△ 4,998	2,882	△ 6,318
コア業務純益	A-C	10,523	6,830	18,481

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.33	0.35	0.35
資本経常利益率	8.54	8.30	8.66
総資産中間（当期）純利益率	0.29	0.31	0.26
資本中間（当期）純利益率	7.59	7.29	6.55

(注) 1. 総資産経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	1.41	1.32	1.14	1.63	1.19	1.25	1.55	1.28
資金調達原価	1.00	1.10	1.01	0.96	1.14	0.99	1.00	1.21	1.03
総資金利鞘	0.30	0.31	0.31	0.18	0.49	0.20	0.25	0.34	0.25

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(53,719)	(43)		(65,414)	(39)		(61,401)	(92)	
うち貸出金	4,529,180	29,630	1.30	4,533,403	26,023	1.14	4,511,420	56,600	1.25
うち商品有価証券	3,559,319	22,509	1.26	3,659,233	20,889	1.13	3,575,976	44,518	1.24
うち有価証券	192	0	0.22	227	0	0.19	202	0	0.21
うちコールローン	849,182	6,848	1.60	792,412	4,900	1.23	814,327	11,472	1.40
うち買現先勘定	52,267	30	0.11	5,437	△ 0	△ 0.01	46,192	50	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,395	198	2.75	10,570	0	0.01	13,222	461	3.49
資金調達勘定	4,870,461	3,174	0.13	4,972,037	2,310	0.09	4,844,803	5,962	0.12
うち預金	4,711,104	2,310	0.09	4,760,626	1,624	0.06	4,705,626	4,331	0.09
うち譲渡性預金	18,231	2	0.02	22,136	1	0.01	20,073	4	0.02
うちコールマネー	1,877	1	0.11	61,995	△ 8	△ 0.02	1,952	2	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	164	0	0.05	9,596	0	0.00	555	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	94,735	228	0.48	88,912	197	0.44	76,607	439	0.57

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年9月期435,480百万円、平成28年9月期550,142百万円、平成28年3月期433,273百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期27,001百万円、平成28年9月期27,009百万円、平成28年3月期27,000百万円)及び利息(平成27年9月期17百万円、平成28年9月期12百万円、平成28年3月期32百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(当中間連結会計期間189百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	338,128	2,397	1.41	361,292	2,957	1.63	323,801	5,045	1.55
うち貸出金	61,768	228	0.73	60,841	356	1.16	62,385	517	0.82
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	265,276	2,042	1.53	290,863	2,578	1.76	252,050	4,393	1.74
うちコールローン	3,787	13	0.70	1,405	10	1.47	2,454	22	0.90
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	13	0	2.63	—	—	—
資金調達勘定	(53,719)	(43)		(65,414)	(39)		(61,401)	(92)	
うち預金	349,320	894	0.51	365,320	949	0.51	332,940	1,677	0.50
うち譲渡性預金	52,510	143	0.54	16,642	36	0.44	35,439	173	0.48
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	94	0	0.66	85	0	0.52	321	1	0.39
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	209,849	355	0.33	252,119	583	0.46	202,636	842	0.41
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	32,903	66	0.40	30,772	127	0.82	32,885	156	0.47

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年9月期4,827百万円、平成28年9月期1,911百万円、平成28年3月期3,244百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,813,589	31,985	1.32	4,829,281	28,941	1.19	4,773,820	61,553	1.28
うち貸出金	3,621,087	22,737	1.25	3,720,074	21,246	1.13	3,638,361	45,035	1.23
うち商品有価証券	192	0	0.22	227	0	0.19	202	0	0.21
うち有価証券	1,114,458	8,890	1.59	1,083,275	7,478	1.37	1,066,378	15,866	1.48
うちコールローン	56,054	43	0.15	6,842	9	0.28	48,646	72	0.14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,395	198	2.75	10,583	0	0.01	13,222	461	3.49
資金調達勘定	5,166,061	4,026	0.15	5,271,943	3,220	0.12	5,116,342	7,547	0.14
うち預金	4,763,614	2,453	0.10	4,777,268	1,661	0.06	4,741,066	4,505	0.09
うち譲渡性預金	18,231	2	0.02	22,136	1	0.01	20,073	4	0.02
うちコールマネー	1,971	1	0.14	62,081	△ 8	△ 0.02	2,273	3	0.16
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	210,013	355	0.33	261,715	583	0.44	203,191	842	0.41
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	127,639	294	0.46	119,685	325	0.54	109,493	596	0.54

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年9月期440,308百万円、平成28年9月期552,053百万円、平成28年3月期436,517百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期27,001百万円、平成28年9月期27,009百万円、平成28年3月期27,000百万円)及び利息(平成27年9月期17百万円、平成28年9月期12百万円、平成28年3月期32百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(当中間連結会計期間189百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 866	2,617	1,751	27	△ 3,634	△ 3,607	△ 1,864	△ 539	△ 2,404
うち貸出金	281	△ 1,688	△ 1,406	631	△ 2,250	△ 1,619	599	△ 3,318	△ 2,718
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 698	3,735	3,036	△ 455	△ 1,492	△ 1,947	△ 2,189	2,181	△ 7
うちコールローン	△ 2	0	△ 2	△ 25	△ 5	△ 30	△ 13	△ 3	△ 16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	152	155	△ 52	41	△ 11	△ 3	344	341
支払利息	125	△ 720	△ 595	66	△ 930	△ 863	149	△ 1,329	△ 1,179
うち預金	92	△ 653	△ 561	22	△ 708	△ 685	126	△ 1,177	△ 1,050
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	0	△ 0	0	33	△ 43	△ 10	0	0	0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	2	△ 1	0	0	△ 0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	41	△ 82	△ 41	△ 14	△ 17	△ 31	△ 83	18	△ 64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 467	△ 59	△ 527	△ 118	△ 2,987	△ 3,106	△ 868	△ 150	△ 1,018
うち貸出金	50	11	61	32	△ 45	△ 12	72	75	147
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 566	△ 48	△ 615	△ 154	△ 2,737	△ 2,891	△ 1,031	△ 44	△ 1,075
うちコールローン	△ 13	5	△ 8	△ 24	△ 5	△ 30	△ 28	10	△ 18
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	0	0	—	—	—
支払利息	△ 76	440	364	△ 59	△ 47	△ 106	△ 149	771	621
うち預金	△ 18	33	14	△ 107	△ 102	△ 209	△ 90	16	△ 73
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	0	0	0	△ 0	0	0	0	1
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 63	126	62	△ 0	△ 12	△ 12	△ 113	360	246
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3	7	11	△ 2	13	11	3	35	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,323	2,553	1,229	103	△ 3,147	△ 3,044	△ 2,806	△ 618	△ 3,424
うち貸出金	375	△ 1,720	△ 1,344	620	△ 2,111	△ 1,491	732	△ 3,302	△ 2,570
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 1,228	3,648	2,420	△ 248	△ 1,163	△ 1,412	△ 3,233	2,150	△ 1,083
うちコールローン	△ 8	△ 2	△ 11	△ 37	△ 3	△ 33	△ 29	△ 6	△ 35
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	152	155	△ 52	41	△ 11	△ 3	344	341
支払利息	79	△ 304	△ 224	79	△ 885	△ 805	46	△ 605	△ 559
うち預金	86	△ 633	△ 547	6	△ 799	△ 792	113	△ 1,237	△ 1,124
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	0	0	0	42	△ 52	△ 10	1	0	1
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 63	126	62	85	142	228	△ 113	360	246
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	42	△ 72	△ 29	△ 18	48	30	△ 71	46	△ 24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	2,201,271	—	2,201,271	2,284,342	—	2,284,342	2,264,278	—	2,264,278
うち有利利息預金	1,804,399	—	1,804,399	1,894,759	—	1,894,759	1,873,638	—	1,873,638
定期性預金	2,477,259	—	2,477,259	2,473,610	—	2,473,610	2,473,032	—	2,473,032
うち固定金利定期預金	2,471,701	—	2,471,701	2,468,566	—	2,468,566	2,467,775	—	2,467,775
うち変動金利定期預金	5,533	—	5,533	5,023	—	5,023	5,236	—	5,236
その他	33,603	37,835	71,439	14,436	20,331	34,767	21,511	18,873	40,385
合計	4,712,134	37,835	4,749,969	4,772,388	20,331	4,792,719	4,758,822	18,873	4,777,696
譲渡性預金	14,800	—	14,800	—	—	—	3,800	—	3,800
総合計	4,726,934	37,835	4,764,769	4,772,388	20,331	4,792,719	4,762,622	18,873	4,781,496

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	2,199,182	—	2,199,182	2,261,212	—	2,261,212	2,208,573	—	2,208,573
うち有利利息預金	1,805,836	—	1,805,836	1,873,974	—	1,873,974	1,819,215	—	1,819,215
定期性預金	2,489,020	—	2,489,020	2,485,255	—	2,485,255	2,477,605	—	2,477,605
うち固定金利定期預金	2,483,315	—	2,483,315	2,480,110	—	2,480,110	2,472,052	—	2,472,052
うち変動金利定期預金	5,681	—	5,681	5,124	—	5,124	5,528	—	5,528
その他	22,900	52,510	75,410	14,159	16,642	30,801	19,447	35,439	54,887
合計	4,711,104	52,510	4,763,614	4,760,626	16,642	4,777,268	4,705,626	35,439	4,741,066
譲渡性預金	18,231	—	18,231	22,136	—	22,136	20,073	—	20,073
総合計	4,729,335	52,510	4,781,846	4,782,763	16,642	4,799,405	4,725,699	35,439	4,761,139

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成27年9月期末)							
定期預金	721,684	543,657	935,157	131,221	116,544	28,970	2,477,235
うち固定金利定期預金	721,036	543,313	934,236	129,504	114,642	28,968	2,471,701
うち変動金利定期預金	647	344	920	1,717	1,901	1	5,533
(平成28年9月期末)							
定期預金	789,691	510,698	903,205	129,884	116,334	23,776	2,473,590
うち固定金利定期預金	789,085	510,311	902,568	128,142	114,684	23,774	2,468,566
うち変動金利定期預金	606	387	636	1,741	1,649	1	5,023
(平成28年3月期末)							
定期預金	683,208	608,637	903,205	138,279	114,021	25,660	2,473,012
うち固定金利定期預金	682,819	608,121	902,213	136,620	112,340	25,659	2,467,775
うち変動金利定期預金	389	515	991	1,658	1,680	0	5,236

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,831	124	53,955	48,377	523	48,900	57,980	267	58,248
証書貸付	3,282,373	61,097	3,343,471	3,390,890	57,144	3,448,034	3,371,064	61,832	3,432,896
当座貸越	242,980	—	242,980	237,243	—	237,243	241,685	—	241,685
割引手形	17,532	—	17,532	17,771	—	17,771	19,237	—	19,237
合計	3,596,718	61,221	3,657,940	3,694,282	57,667	3,751,950	3,689,967	62,100	3,752,067

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,487	459	53,947	50,474	398	50,872	53,913	384	54,298
証書貸付	3,269,018	61,308	3,330,327	3,380,526	60,443	3,440,969	3,283,080	62,000	3,345,080
当座貸越	218,740	—	218,740	210,847	—	210,847	220,761	—	220,761
割引手形	18,072	—	18,072	17,385	—	17,385	18,221	—	18,221
合計	3,559,319	61,768	3,621,087	3,659,233	60,841	3,720,074	3,575,976	62,385	3,638,361

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成27年9月期末)							
貸出金	766,101	636,450	451,446	308,282	1,495,659	—	3,657,940
うち変動金利	—	463,936	323,096	224,817	1,326,186	—	—
うち固定金利	—	172,513	128,349	83,465	169,472	—	—
(平成28年9月期末)							
貸出金	801,234	635,447	482,560	302,288	1,530,418	—	3,751,950
うち変動金利	—	441,412	339,519	216,620	1,347,103	—	—
うち固定金利	—	194,034	143,041	85,668	183,315	—	—
(平成28年3月期末)							
貸出金	805,425	643,057	477,587	303,984	1,522,013	—	3,752,067
うち変動金利	—	454,196	323,867	225,274	1,348,055	—	—
うち固定金利	—	188,860	153,719	78,709	173,957	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成28年3月期末
有価証券	5,999	4,013	4,303
債権	20,122	13,736	13,434
商品	—	—	—
不動産	402,050	443,265	415,703
その他	23,997	22,833	22,568
小計	452,169	483,848	456,010
保証	2,016,980	2,008,294	2,017,029
信用	1,188,789	1,259,807	1,279,028
合計	3,657,940	3,751,950	3,752,067
(うち劣後特約付貸出金)	(6,552)	(7,796)	(6,552)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成28年3月期末
有価証券	—	—	—
債権	4,423	3,673	3,982
商品	—	—	—
不動産	204	169	133
その他	—	—	—
小計	4,627	3,842	4,116
保証	3	2	3
信用	11,139	9,447	10,008
合計	15,770	13,293	14,127

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末		平成28年3月期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	2,267,758	62.00%	2,310,357	61.58%	2,299,027	61.27%
運転資金	1,390,182	38.00	1,441,592	38.42	1,453,040	38.73
合計	3,657,940	100.00	3,751,950	100.00	3,752,067	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	166,039	3,657,940	100.00%	166,292	3,751,950	100.00%	166,163	3,752,067	100.00%
製造業	3,168	338,912	9.26	3,221	345,335	9.20	3,216	347,553	9.26
農業、林業	36	777	0.02	33	922	0.02	38	846	0.02
漁業	4	46	0.00	5	68	0.00	6	140	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	198	0.00	6	214	0.01	6	193	0.01
建設業	2,092	80,537	2.20	2,241	88,007	2.35	2,166	86,297	2.30
電気・ガス・熱供給・水道業	93	15,230	0.42	100	15,229	0.41	98	15,378	0.41
情報通信業	150	14,340	0.39	179	13,683	0.36	167	13,593	0.36
運輸業、郵便業	451	84,355	2.31	500	103,314	2.75	472	100,739	2.69
卸売業、小売業	3,693	253,842	6.94	3,873	264,008	7.04	3,754	257,357	6.86
金融業、保険業	90	172,154	4.71	100	173,029	4.61	98	177,937	4.74
不動産業、物品賃貸業	3,729	528,893	14.46	4,041	550,619	14.68	3,867	537,087	14.31
学術研究、専門・技術サービス業	426	10,457	0.29	469	12,790	0.34	442	11,951	0.32
宿泊業、飲食業	714	24,132	0.66	775	25,231	0.67	733	24,875	0.66
生活関連サービス業、娯楽業	214	12,276	0.34	244	14,782	0.39	232	14,466	0.39
教育、学習支援業	110	7,704	0.21	128	9,305	0.25	112	8,355	0.22
医療・福祉	789	47,392	1.30	1,063	61,912	1.65	864	50,240	1.34
その他のサービス	2,060	70,752	1.93	2,380	76,504	2.04	2,234	75,239	2.01
地方公共団体	47	208,625	5.70	43	195,102	5.20	45	219,574	5.85
その他	148,167	1,787,309	48.86	146,891	1,801,887	48.03	147,613	1,810,234	48.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	166,039	3,657,940		166,292	3,751,950		166,163	3,752,067	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成27年9月期末		平成28年9月期末		平成28年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	166,039	3,657,940	166,292	3,751,950	166,163	3,752,067
中小企業等貸出金残高	(B)	165,606	2,943,977	165,852	3,022,229	165,723	2,990,733
(B) / (A)		99.73	80.48	99.73	80.55	99.73	79.70

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成27年9月期、平成28年9月期、平成28年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	76.08	161.80	76.77	77.40	283.63	78.28	77.47	329.02	78.47
期中平均	75.26	117.63	75.72	76.50	365.58	77.51	75.67	176.03	76.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	単 体	事業再生子会社との合算	連 結	単 体	事業再生子会社との合算	連 結	単 体	事業再生子会社との合算	連 結
破綻先債権額	2,887	3,029	4,087	1,785	1,785	2,583	1,750	1,750	2,628
延滞債権額	41,859	52,117	53,295	33,583	45,781	47,011	39,801	49,081	50,252
3カ月以上延滞債権額	88	88	88	5	5	5	5	5	5
貸出条件緩和債権額	11,019	13,282	13,282	10,562	10,835	10,835	10,599	12,834	12,834
リスク管理債権合計	55,853	68,517	70,753	45,936	58,408	60,436	52,156	63,671	65,721
貸出金合計	3,657,940	3,680,762	3,673,107	3,751,950	3,766,823	3,759,044	3,752,067	3,773,041	3,765,182
リスク管理債権比率	1.52	1.86	1.92	1.22	1.55	1.60	1.39	1.68	1.74

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末		平成28年3月期末	
	単 体	事業再生子会社との合算	単 体	事業再生子会社との合算	単 体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,359	6,832	4,317	6,615	4,648	4,845
危険債権	38,638	48,565	31,257	41,157	37,149	46,233
要管理債権	11,107	13,370	10,567	10,841	10,604	12,840
合計	56,104	68,768	46,142	58,614	52,403	63,918
正常債権	3,624,341	3,634,500	3,725,153	3,727,555	3,720,083	3,729,542
総与信残高	3,680,446	3,703,268	3,771,296	3,786,169	3,772,486	3,793,461
総与信に占める割合	1.52	1.85	1.22	1.54	1.38	1.68
保全率	87.07	85.54	88.90	88.80	89.87	87.74

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,402	5,372	—	5,402	5,372
個別貸倒引当金	10,796	10,917	317	10,479	10,917
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,198	16,290	317	15,881	16,290

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,455	6,215	—	5,455	6,215
個別貸倒引当金	10,777	5,123	5,490	5,287	5,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,232	11,339	5,490	10,742	11,339

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,402	5,455	—	5,402	5,455
個別貸倒引当金	10,796	10,777	479	10,317	10,777
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,198	16,232	479	15,719	16,232

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
貸出金償却額	300	92	1,298

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位: 百万円)

種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	74,181	—	74,181	67,136	—	67,136	76,259	—	76,259
地方債	43,367	—	43,367	43,318	—	43,318	49,338	—	49,338
社債	238,985	—	238,985	274,767	—	274,767	277,505	—	277,505
株式	93,683	—	93,683	91,132	—	91,132	90,783	—	90,783
その他の証券	340,272	232,450	572,723	317,228	292,123	609,351	307,949	249,989	557,938
うち外国債券		231,979	231,979		291,715	291,715		249,534	249,534
うち外国株式		6	6		5	5		5	5
合計	790,490	232,450	1,022,940	793,582	292,123	1,085,706	801,836	249,989	1,051,825

(平均残高)

(単位: 百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	123,397	—	123,397	71,026	—	71,026	99,841	—	99,841
地方債	45,088	—	45,088	47,224	—	47,224	45,393	—	45,393
社債	267,023	—	267,023	287,377	—	287,377	262,063	—	262,063
株式	67,757	—	67,757	62,452	—	62,452	66,234	—	66,234
その他の証券	345,914	265,276	611,190	324,330	290,863	615,194	340,794	252,050	592,845
うち外国債券		264,805	264,805		290,436	290,436		251,583	251,583
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	849,182	265,276	1,114,458	792,412	290,863	1,083,275	814,327	252,050	1,066,378

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成27年9月期末)								
国債	9,119	65,062	—	—	—	—	—	74,181
地方債	12,353	23,904	4,065	3,043	—	—	—	43,367
社債	54,708	131,266	19,534	33	311	33,130	—	238,985
株式							93,683	93,683
その他の証券	13,103	66,596	34,234	173,893	22,842	68,172	193,880	572,723
うち外国債券	10,002	25,842	14,988	146,685	—	34,461	—	231,979
うち外国株式							6	6
(平成28年9月期末)								
国債	50,136	16,999	—	—	—	—	—	67,136
地方債	22,955	14,903	3,060	2,398	—	—	—	43,318
社債	97,773	101,914	6,719	402	3,177	64,780	—	274,767
株式							91,132	91,132
その他の証券	15,395	33,557	49,952	17,380	307,266	38,274	147,524	609,351
うち外国債券	14,000	13,000	—	—	258,902	5,813	—	291,715
うち外国株式							5	5
(平成28年3月期末)								
国債	14,111	60,142	2,005	—	—	—	—	76,259
地方債	24,887	18,522	3,212	2,716	—	—	—	49,338
社債	90,797	121,716	9,573	65	2,832	52,520	—	277,505
株式							90,783	90,783
その他の証券	7,500	37,456	39,977	26,661	173,023	96,946	176,371	557,938
うち外国債券	5,000	21,000	6,654	5,577	145,674	65,628	—	249,534
うち外国株式							5	5

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	16.72	614.36	21.46	16.62	1,436.79	22.65	16.83	1,324.52	21.99
期中平均	17.95	505.18	23.30	16.56	1,747.75	22.57	17.23	711.21	22.39

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
商品国債	11	12	189
商品地方債	180	215	—
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	192	227	189

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※ (中間) 貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間 (平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,077	78
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	26,006	26,061	54
	その他	26,000	26,305	305
	小計	77,004	77,443	439
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	998	△ 1
	小計	1,000	998	△ 1
合計		78,004	78,442	438

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,133	134
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,202	23,219	17
	その他	27,000	27,262	262
	小計	75,201	75,615	414
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,201	75,615	414

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,143	145
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,704	23,741	37
	その他	26,000	26,291	291
	小計	74,702	75,177	474
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	991	△ 8
	小計	1,000	991	△ 8
合計		75,702	76,168	465

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成27年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	25,239
関連法人等株式	5
合計	25,244

当中間会計期間（平成28年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,369
関連法人等株式	0
合計	26,369

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,387
関連法人等株式	5
合計	26,392

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,388	31,557	28,831
	債券	207,594	206,922	672
	国債	49,183	49,171	11
	地方債	19,017	18,842	175
	短期社債	—	—	—
	社債	139,393	138,907	486
	その他	149,104	146,904	2,200
	小計	417,088	385,384	31,704
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,399	6,758	△ 1,359
	債券	97,935	98,016	△ 81
	国債	—	—	—
	地方債	24,349	24,358	△ 8
	短期社債	—	—	—
	社債	73,585	73,657	△ 72
	その他	392,814	406,987	△ 14,173
	小計	496,148	511,762	△ 15,613
合計		913,237	897,146	16,090

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	1,688
その他	6
合計	6,454

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,052	28,602	30,450
	債券	307,276	304,705	2,570
	国債	42,137	42,029	107
	地方債	42,270	42,058	211
	短期社債	—	—	—
	社債	222,868	220,617	2,251
	その他	357,474	349,896	7,577
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	723,803	683,203	40,599
	株式	4,189	5,657	△ 1,468
	債券	29,744	29,792	△ 47
	国債	—	—	—
	地方債	1,048	1,050	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	28,696	28,742	△ 45
合計	その他	218,908	224,285	△ 5,376
	小計	252,842	259,735	△ 6,893
合計		976,645	942,939	33,706

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	2,725
その他	5
合計	7,490

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,641	26,662	29,978
	債券	309,758	307,331	2,426
	国債	51,260	51,151	109
	地方債	29,810	29,616	193
	短期社債	—	—	—
	社債	228,686	226,562	2,124
	その他	296,168	289,065	7,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	662,568	623,059	39,509
	株式	6,243	7,886	△ 1,642
	債券	44,642	44,672	△ 30
	国債	—	—	—
	地方債	19,528	19,532	△ 4
	短期社債	—	—	—
	社債	25,114	25,139	△ 25
合計	その他	229,725	238,831	△ 9,105
	小計	280,612	291,390	△ 10,778
合計		943,180	914,449	28,730

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,763
組合出資金	1,780
その他	5
合計	6,549

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、17百万円（すべて株式）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

前事業年度における減損処理額は、17百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成28年3月31日
評価差額	16,090	33,706	28,730
その他有価証券	16,090	33,706	28,730
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△ 4,459	△ 8,719	△ 7,205
その他有価証券評価差額金	11,631	24,986	21,524

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

（2）通貨関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	47,778	43,583	155	155
	為替予約				
	売建	40,707	327	602	602
	買建	17,777	—	△ 76	△ 76
	通貨オプション				
	売建	26,364	17,038	△ 782	345
	買建	26,364	17,038	782	△ 106
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				681	921

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	63,163	56,515	437	437
	為替予約				
	売建	8,255	302	306	306
	買建	4,801	—	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	37,186	26,404	△ 2,413	△ 534
	買建	37,186	26,404	2,413	873
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				663	1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	55,319	51,853	337	337
	為替予約				
	売建	12,500	—	242	242
	買建	6,450	—	△ 236	△ 236
	通貨オプション				
	売建	34,998	23,929	△ 1,403	192
	買建	34,998	23,929	1,403	126
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				343	661

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）は該当ありません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	15,174	—	△ 59	△ 59
	買建	7,584	—	32	32
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 27	△ 27

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	30,000	—	48	5
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				48	5

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		13,555	9,956	△72
	為替予約	外貨建の預金等	23,507	—	△651
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△723

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	24,986	21,649	3,795
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					3,795

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等によって算定しております。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26,592	19,493	1,639
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					1,639

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーセルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月30日	経過措置による 不算入額	平成28年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,836	—	228,234	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,993	—	165,579	—
うち、利益剰余金の額	51,505	—	65,527	—
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	662	—	2,872	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,166	—	735	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,166	—	735	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,293	—	9,856	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,293	—	9,856	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	82,796	—	54,560	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49	—	115	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	315,142	—	293,502	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	804	3,217	1,379	2,069
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	804	3,217	1,379	2,069
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,168	4,673	2,798	4,198
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	348	—	286	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,285	9,142	3,573	5,360
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	469	1,876	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	469	1,876	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,076	—	8,039	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	310,065	—	285,463	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,586,762	—	2,639,532	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,155	—	10,874	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,217	—	2,069	—
うち、繰延税金資産	6,549	—	4,198	—
うち、退職給付に係る資産	9,142	—	5,360	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	—	△ 754	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	114,798	—	116,306	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,701,560	—	2,755,838	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.47%	—	10.35%	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,727		216,248	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,993		165,570	
うち、利益剰余金の額	41,156		53,477	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	422		2,800	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,372		6,215	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,372		6,215	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,039		52,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	279,138		274,463	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	890	3,562	1,525	2,287
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	890	3,562	1,525	2,287
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,103	4,412	2,500	3,750
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	348	—	286	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,299	5,197	2,963	4,444
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	827	3,311	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	827	3,311	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,469		7,275	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	274,668		267,187	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,571,622		2,636,618	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,730		9,729	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,562		2,287	
うち、繰延税金資産	7,724		3,750	
うち、前払年金費用	5,197		4,444	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754		△ 754	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,855		105,236	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,675,477		2,741,855	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.26%		9.74%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	47	56
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	278	240
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	22	29
9. 我が国の政府関係機関向け	729	896
10. 地方三公社向け	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,540	2,305
12. 法人等向け	36,472	36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,870	30,865
14. 抵当権付住宅ローン	13,557	13,317
15. 不動産取得等事業向け	8,312	8,755
16. 三月以上延滞等	524	512
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	556	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,242	2,717
21. 上記以外	5,305	4,844
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	217	749
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）	—	—
のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	102,098	103,290

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	105	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	227	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	556	481
うち借入金の保証	556	341
うち有価証券の保証	—	—
うち手形引受	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	—	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	127	468
カレント・エクスポージャー方式	127	468
派生商品取引	127	468
(1) 外為関連取引	109	451
(2) 金利関連取引	1	3
(3) 株式関連取引	2	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	11
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,174	1,522

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成27年9月30日	平成28年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	191	702

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	6	65

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,591	4,652
うち粗利益配分手法	4,591	4,652

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
連結総所要自己資本額	108,062	110,233

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	47	56
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	278	240
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	22	29
9. 我が国の政府関係機関向け	729	896
10. 地方三公社向け	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,532	2,299
12. 法人等向け	36,180	36,938
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,291	30,277
14. 抵当権付住宅ローン	13,556	13,316
15. 不動産取得等事業向け	8,201	8,713
16. 三月以上延滞等	454	462
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	556	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,237	3,739
21. 上記以外	4,764	4,413
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	217	749
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）	—	—
のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	101,492	103,174

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	105	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	227	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	556	481
うち借入金の保証	556	341
うち有価証券の保証	—	—
うち手形引受	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	—	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	127	468
カレント・エクスポート方式	127	468
派生商品取引	127	468
(1) 外為関連取引	109	451
(2) 金利関連取引	1	3
(3) 株式関連取引	2	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	11
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—
合計	1,174	1,522

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成27年9月30日	平成28年9月30日
CVAリスク相当額（簡便のリスク測定方式）	191	702

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	6	65

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,154	4,209
うち粗利益配分手法	4,154	4,209

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
単体総所要自己資本額	107,019	109,674

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

平成27年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,269,583	3,669,989	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	367,360	343,879	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	266,278	255,901	4,005	2,023	1,824	359
建設業	96,330	87,363	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	340,450	165,458	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	493,072	457,187	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	293,895	249,632	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,459	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	555,826	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,924,275	1,769,827	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	623,446	508,238	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	573,051	338,346	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	408,388	375,467	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,657	281,578	—	8	150,062	7
7年超	2,229,396	2,150,911	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,183,008	18,563	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614

(単位：百万円)

平成28年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,285,565	3,755,071	32,668	29,711	382,925	10,525
海外	266,956	3,973	—	—	262,941	41
地域別合計	5,552,521	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
製造業	376,034	352,725	10,265	434	4,227	2,262
卸売・小売業	279,134	265,972	4,574	1,753	2,132	2,433
建設業	101,657	90,322	3,096	188	7,506	196
金融・保険業	366,000	161,926	4,717	8,587	185,192	5,027
不動産業	505,119	479,625	794	1,798	22,369	250
各種サービス業	313,026	273,989	4,590	200	29,303	282
運輸業	124,929	105,075	1,410	266	17,903	112
国・地方公共団体	640,033	269,738	—	—	370,294	—
個人・その他	2,846,585	1,759,668	3,219	16,480	6,938	—
業種別合計	5,552,521	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
1年以下	762,137	524,268	20,737	4,228	170,200	1,079
1年超3年以下	471,990	327,102	6,276	126	133,523	4,961
3年超5年以下	419,102	402,572	2,425	218	10,004	3,881
5年超7年以下	276,740	273,079	90	7	2,991	571
7年超	2,553,043	2,215,282	—	8,552	329,136	72
その他（注）	1,069,507	16,737	3,140	16,578	10	—
残存期間別合計	5,552,521	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めないもの」などを含んでおります。

平成27年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,244,777	3,654,822	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	359,500	342,645	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	262,001	253,788	4,005	2,023	1,824	359
建設業	89,077	80,484	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	343,187	169,150	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	487,381	451,671	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	290,245	249,953	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,372	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	555,826	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,925,550	1,766,390	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	608,604	493,482	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	574,207	339,502	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	411,713	378,792	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,363	281,285	—	8	150,062	7
7年超	2,225,603	2,147,118	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,172,650	17,760	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614

(単位：百万円)

平成28年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,272,569	3,747,976	32,668	29,711	382,915	10,525
海外	266,956	3,973	—	—	262,941	41
地域別合計	5,539,525	3,751,950	32,668	29,711	645,856	10,566
製造業	368,743	351,553	10,265	434	4,227	2,262
卸売・小売業	274,847	263,953	4,574	1,753	2,132	2,433
建設業	98,949	87,961	3,096	188	7,506	196
金融・保険業	369,117	165,591	4,717	8,587	185,192	5,027
不動産業	501,816	476,603	794	1,798	22,369	250
各種サービス業	308,933	274,556	4,590	200	29,303	282
運輸業	124,768	105,075	1,410	266	17,903	112
国・地方公共団体	640,033	269,738	—	—	370,294	—
個人・その他	2,852,315	1,756,915	3,219	16,480	6,928	—
業種別合計	5,539,525	3,751,950	32,668	29,711	645,856	10,566
1年以下	710,464	514,218	20,737	4,228	170,200	1,079
1年超3年以下	474,739	329,851	6,276	126	133,523	4,961
3年超5年以下	421,610	405,081	2,425	218	10,004	3,881
5年超7年以下	276,514	272,853	90	7	2,991	571
7年超	2,551,629	2,213,868	—	8,552	329,136	72
その他（注）	1,104,567	16,077	3,140	16,578	—	—
残存期間別合計	5,539,525	3,751,950	32,668	29,711	645,856	10,566

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内	13,869	12,604	10,782	10,178
海外	—	—	—	—
地域別合計	13,869	12,604	10,782	10,178
製造業	2,377	2,576	2,377	2,576
卸売・小売業	401	333	227	333
建設業	367	163	367	163
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	1,559	2,329	1,387	2,299
各種サービス業	1,121	621	1,121	621
運輸業	129	128	129	128
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人・その他	7,912	6,451	5,171	4,055
業種別合計	13,869	12,604	10,782	10,178

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,293	△ 417	9,856	△ 4,036
個別貸倒引当金	16,905	△ 291	11,837	△ 4,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	31,198	△ 709	21,693	△ 8,789

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,372	△ 30	6,215	760
個別貸倒引当金	10,917	121	5,123	△ 5,653
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	16,290	91	11,339	△ 4,893

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	16,905	△ 291	11,837	△ 4,752
海外	—	—	—	—
合計	16,905	△ 291	11,837	△ 4,752

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	10,917	121	5,123	△ 5,653
海外	—	—	—	—
合計	10,917	121	5,123	△ 5,653

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成27年4月~27年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成28年4月~28年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	7,352	118	426	2,234	△ 4,916	30
卸売・小売業	530	△ 10	192	5,269	4,768	23
建設業	1,662	△ 142	14	0	△ 1,657	13
金融・保険業	126	△ 36	—	653	251	10
不動産業	1,437	△ 143	76	57	△ 1,035	50
各種サービス業	4,166	73	11	1,552	△ 2,601	37
運輸業	51	△ 12	39	211	166	13
国・地方公共団体	—	—	—	190	190	—
個人・その他	1,577	△ 138	1,300	1,665	80	1,186
合計	16,905	△ 291	2,061	11,837	△ 4,752	1,364

単体

(単位: 百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成27年4月~27年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成28年4月~28年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	7,275	315	77	2,111	△ 4,967	30
卸売・小売業	279	3	140	1,681	1,406	23
建設業	1,643	△ 143	14	0	△ 1,639	13
金融・保険業	126	△ 36	—	534	132	10
不動産業	927	9	0	5	△ 796	—
各種サービス業	424	△ 85	11	228	△ 107	0
運輸業	51	△ 12	39	211	166	13
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	190	70	17	350	151	0
合計	10,917	121	300	5,123	△ 5,653	92

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,185,615	1,185,615	—	1,280,573	1,280,573
10%	—	386,377	386,377	—	384,142	384,142
20%	22,546	140,349	162,896	31,295	107,756	139,051
35%	—	968,389	968,389	—	952,125	952,125
50%	171,879	15,073	186,952	177,326	19,683	197,009
75%	—	996,240	996,240	—	1,029,820	1,029,820
100%	101,517	973,217	1,074,735	103,720	1,015,475	1,119,195
150%	—	4,470	4,470	1,000	4,397	5,397
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	295,943	4,670,453	4,966,397	313,341	4,794,694	5,108,036

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,185,613	1,185,613	—	1,280,570	1,280,570
10%	—	386,377	386,377	—	384,142	384,142
20%	22,546	139,395	161,942	31,295	107,212	138,507
35%	—	968,337	968,337	—	952,077	952,077
50%	171,879	14,225	186,104	177,326	18,881	196,207
75%	—	976,942	976,942	—	1,010,206	1,010,206
100%	101,517	972,928	1,074,446	103,720	1,023,471	1,127,191
150%	—	4,303	4,303	1,000	4,266	5,266
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	295,943	4,648,845	4,944,788	313,341	4,781,547	5,094,889

(注) 連結・単体ともに、投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
現金及び自行預金	235,585	304,036	235,585	304,036
金	—	—	—	—
適格債券	1,213	2,708	1,213	2,708
適格株式	6,443	8,804	6,189	8,462
適格投資信託等	10,454	5,515	10,454	5,515
適格金融資産担保合計	253,696	321,064	253,441	320,722
適格保証	62,785	48,891	62,785	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	62,785	48,891	62,785	48,891

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,540	—	17,366	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,137	—	26,818	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,882	—	24,830	—
うち 金利関連取引	218	—	250	—
うち 株式関連取引	259	—	248	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	112	—	96	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,663	—	1,393	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	18	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,119	—	26,818	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	30,105	—	27,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,105	—	27,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,540	—	17,366	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,137	—	26,818	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,882	—	24,830	—
うち 金利関連取引	218	—	250	—
うち 株式関連取引	259	—	248	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	112	—	96	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,663	—	1,393	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	18	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,119	—	26,818	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	30,105	—	27,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,105	—	27,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	4,280	3,560
合計	4,280	3,560

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	4,280	3,560
合計	4,280	3,560

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
合計	3,467	—	3,467	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	2,748	—	54	—	—	—	2,748	—	54	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	719	—	359	—	—	—	719	—	359	—	—	—
合計	3,467	—	414	—	—	—	3,467	—	414	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	348	—	286	—
合計	348	—	286	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	719	719
合計	719	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

＜当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	984	—	716	—
リース債権	769	—	377	—
不動産	3,856	—	3,737	—
自動車ローン債権	367	—	905	—
クレジットカード債権	822	—	1,415	—
船舶リース債権	103	—	230	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	11,650	—
合計	6,904	—	19,033	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	2,174	—	17	—	—	—	3,038	—	24	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,626	—	185	—	—	—	15,765	—	630	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	103	—	14	—	—	—	230	—	32	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,904	—	216	—	—	—	19,033	—	687	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	71,937		69,844	
うち その他有価証券で時価のあるもの	66,116	66,116	63,599	63,599
うち 時価のない有価証券	5,820		6,245	
うち 子会社株式及び関連会社株式	—		12	
うち 非上場株式	5,820		6,232	

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	93,683		91,132	
うち その他有価証券で時価のあるもの	65,788	65,788	63,241	63,241
うち 時価のない有価証券	27,895		27,890	
うち 子会社株式及び関連会社株式	23,135		23,130	
うち 非上場株式	4,759		4,759	

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 707	△ 583	△ 828	△ 622
償却に伴う損益の額	△ 144	△ 64	△ 39	△ 8

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	16,589	29,514	16,492	29,408
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
自己資本額 (A)	274,668	267,187
リスク量 (B)	14,347	31,864
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	5.2%	11.9%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	24
ロ. 大株主一覧	24・25
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	27
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	27
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	28～32
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	39
② 延滞債権	39
③ 3カ月以上延滞債権	39
④ 貸出条件緩和債権	39
ハ. 自己資本の充実の状況	40～47
二. 連結決算セグメント情報	38
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	26

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	25
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	61
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	61
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	69
② 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	69
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	69・70
④ 受取利息及び支払利息の増減	71
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	69
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	69
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	72
② 定期預金残存期間別残高	72
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	73
② 貸出金残存期間別残高	73
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	73
④ 使途別貸出金残高	74
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	74
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	75
⑦ 特定海外債権残高	75
⑧ 預貸率	75
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	78
② 有価証券の種類別残存期間別残高	77
③ 有価証券の種類別平均残高	77
④ 預証率	78

3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	2～23
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	62～66
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	75
② 延滞債権	75
③ 3カ月以上延滞債権	75
④ 貸出条件緩和債権	75
ハ. 自己資本の充実の状況	86～99
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	79～82
② 金銭の信託	82
③ デリバティブ取引	82～85
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	76
ヘ. 貸出金償却の額	76
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	48

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	49
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	49
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	50～54
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	75
② 延滞債権	75
③ 3カ月以上延滞債権	75
④ 貸出条件緩和債権	75
ハ. 自己資本の充実の状況	86～99
二. 連結決算セグメント情報	60
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	48

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	75
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>



池田泉州TT証券

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6485-0031
<http://www.sittsec.co.jp/>